

平成24年度 当初予算・新政策

～「未来に羽ばたく元気な和歌山」の実現に向けて～

平 成 24 年 2 月
和 歌 山 県

I 平成24年度新政策の基本的な考え方

平成24年度新政策では、『安全』『安心』『挑戦』の政策に重点的に取り組む

「安全」の政策

台風12号災害からの復興とともに将来起こりうる大規模災害に決して負けない郷土づくりを推進

【注力する主な取組】

- ◎東海・東南海・南海地震等の大規模地震への備え
- ◎台風や集中豪雨等の風水害への対策強化
- ◎台風12号災害からの復興

「安心」の政策

県民誰もが住み慣れた地域で健やかに、いきいきと暮らせる社会づくりを推進

【注力する主な取組】

- ◎児童虐待防止対策の強化
- ◎がん診療体制の強化
- ◎医療従事者の支援と確保
- ◎街頭犯罪の防止

「挑戦」の政策

厳しい経済情勢のもと、明日の和歌山を切り拓くべく、県民一人一人がチャレンジできる環境を整備

【注力する主な取組】

- ◎技術開発と研究支援による成長産業の育成
- ◎ものづくり産業を支える人材の育成
- ◎農林水産分野における研究機能の強化
- ◎成長に不可欠な道路ネットワーク整備

平成24年度当初予算 5,748億円
〔対前年度比 5.9 %増〕

※ 公共投資予算 1,269億円
〔対前年度比 +214億円(20.3%)増〕

被害予測の見直し

- ・地震・津波被害予測調査 102,384(新規) ⇒3頁
- ・河川津波遡上シミュレーション 25,000(新規) ⇒3頁

災害に強いまちづくりの推進

○地震減災対策の推進

- ・木造住宅の耐震化 136,160(102,850) **拡充**
(申請が増えている木造住宅の耐震改修支援予算を拡充)
- ・ため池改修の加速化 496,213(330,719) **拡充** ⇒4頁
- ・災害に強い着実な基盤づくり 8,753,334(8,161,092) ⇒5頁
(学校施設、福祉施設、道路橋梁等の耐震化や海岸整備の推進)

○津波減災対策の推進

- ・水門・樋門の遠隔化・自動化 273,000(105,000) ⇒6頁
- ・陸こうの廃止・常時閉鎖化 100,000(30,000) ⇒6頁

地域の防災体制づくり

○県民の防災意識の向上

- ・津波防災教育センターの活用推進 44,691(新規) ⇒7頁
(映像コンテンツに東日本大震災の被害状況を取り入れ、防災意識を向上)
- ・出張！減災教室 14,827(21,975) ⇒7頁
(学校や地域で地震体験車を活用した防災教育等の実施)

○学校における防災教育の充実

- ・防災教育の強化 11,749(-) ⇒8頁

○地域の防災力向上

- ・まけるな!!和歌山パワーアップ 150,000(50,000) **拡充** ⇒9頁

避難対策

- ・ライフジャケット等の配備 25,741(新規) ⇒10頁
- ・津波避難昇降路設置 25,000(新規) ⇒11頁
- ・災害時要援護者を支える地域を支援 5,770(新規) ⇒12頁
- ・障害者向け避難スペースの整備 29,550(新規) ⇒13頁
- ・避難路沿いの老朽建築物対策 ⇒14頁
(避難路沿いの老朽建築物の倒壊防止対策について条例化を含め検討)

災害応急体制の整備

○救援・救助

- ・災害用備蓄品の充実 40,460(新規) ⇒15頁
- ・ヘリポート整備支援 35,000(新規) ⇒16頁
- ・広域医療搬送拠点の整備 28,863(新規) ⇒17頁

○情報収集・伝達手段の多様化

- ・津波・高潮監視カメラ設置 18,900(新規) ⇒18頁
- ・地上デジタル放送(dボタン)やラジオ放送を活用した情報伝達
- ・防災相互通信用無線機の整備 15,282(新規) ⇒19頁
(災害に備え県(振興局)と市町村等関係機関の通信手段を多重化)

○初動・指揮体制の整備と対応力強化

- ・災害時緊急支援体制(移動県庁)整備 14,570(新規) ⇒20頁
- ・串本警察署代替指揮所等整備 20,582(新規)
- ・災害対応力強化 5,545(新規)
(自衛隊など関係機関と連携した実践的な訓練や研修の実施)
- ・消防救急無線の広域化・デジタル化 272,100(新規) ⇒21頁
- ・住家被害認定士養成 2,000(新規) ⇒22頁

地震被害予測等の見直し

総務部 総合防災課
県土整備部 河川課

平成24年度:127,384千円
(新規)

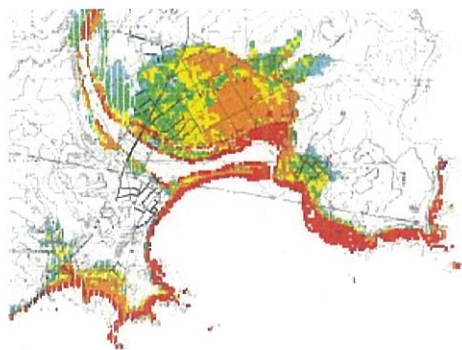
事業の概要

国の東海・東南海・南海地震の想定見直しに合わせ、和歌山県への地震の影響を再検証

地震・津波被害予測調査 (102,384千円)

国の中央防災会議の結論を受け、県として詳細な被害想定を実施するとともに、地震被害想定、津波浸水予測を基礎データとした市町村の地震・津波ハザードマップの作成を促進

<津波浸水予測図>



<地震被害想定>

- ・ 地震動予測
- ・ 津波予測
- ・ 液状化危険度予測
- ・ がけ崩れ危険度予測
- ・ 建物被害予測
- ・ 人的被害予測
- ・ 交通機関・ライフラインの被害予測 等

河川津波遡上シミュレーション (25,000千円)

国の被害想定及び技術基準の見直しに合わせ、河川津波遡上シミュレーションを実施し、津波の影響する河川区間、必要な高さなどを算出

国の被害想定及び技術基準の見直し

平成24年度 河川津波遡上シミュレーション

平成25年度 河川堤防の耐震点検・概略設計等

河口部で堤防かさ上げ



河川堤防の耐震補強



ため池改修の加速化

平成24年度：496,213千円
(330,719千円)

現状・課題

対策が必要との認識が薄いことや
地元負担の問題で危険なため池の解消が進まず

平成24年度

○対策予算を拡充

24年度 496,213千円
↑
(前年度比1.5倍)
23年度 330,719千円

○対策の加速化に向けた方針決定

市町村の考え方や地元の意向、受益農地の状況などを踏まえ、**地域の実情にあった対策**を検討

〔 全面改修のみならず、部分改修、廃止、
貯水減等を推進 〕

平成24年度中に
「ため池改修加速化計画(仮称)」を策定

地震や豪雨等による決壊から下流域の二次被害を防止するため、**対策予算を拡充して「危険度の高いため池の改修」を進めると同時に、「対策を加速化させるための計画」を策定**

①ため池対策予算の拡充（496,213千円）

重大な被害が懸念されるため池の実態調査を実施するとともに、ため池の改修予算を拡充

②『ため池改修加速化計画(仮称)』の策定

今年度中に地域の実情にあった計画を策定し、平成25年度以降のため池対策を加速化

平成25年度
「ため池改修加速化計画」に基づく対策を実施

参考：ため池対策の現状（ため池総数 約5,500箇所）

耐震診断調査や緊急点検調査の結果を踏まえ、規模の大きい受益面積2.0ha以上のため池約1,600箇所を対象に調査し、要対策ため池を292箇所と位置付けて、対策を推進

災害に強い着実な基盤づくり

企画部、福祉保健部、商工観光労働部、
農林水産部、県土整備部、教育委員会、
警察本部

主な事業の概要

平成24年度:8,753,334千円
(8,161,092千円)

- ・ 緊急輸送道路や国道42号の代替道路の橋梁耐震化による通行確保
- ・ 既存護岸の嵩上げや補強等により、海岸保全施設などの機能を確保
- ・ 県立学校、体育館、医療機関等の公共施設の耐震化

○海岸保全施設の機能確保

護岸の嵩上げや補強等により、津波
浸水被害を軽減

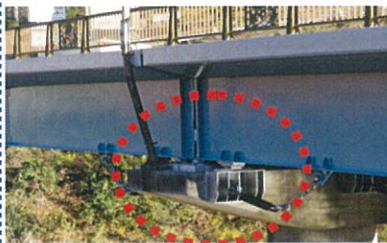
港湾、海岸、漁港における対象港17港
(平成23年度までに4港完了)
平成24年度8港実施予定

補強等の対象となる護岸 (例)



○橋梁の耐震化

大規模地震で大きい損傷のおそれがある橋梁:150橋
(平成23年度までに65橋対策完了)
平成24年度13橋実施予定



谷口橋
(落橋防止工)



菖蒲橋
(橋脚巻立工)

国道480号 橋梁耐震補強(有田川町)

○県立学校耐震化

耐震化が必要な209棟のうち
23年度末で 204棟が改修済(見込)

平成24年度実施箇所

- ・ 和歌山高校(管理・特別・普通
教室棟)の耐震化改修(~25)
- ・ 和歌山北高校(体育館・武道
場棟)の耐震化改修



学校耐震化の例

水門・樋門等の自動化

県土整備部 河川課、港湾空港振興課
港湾整備課

平成24年度:373,000千円
(135,000千円)

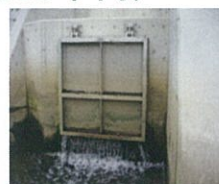
事業の目的・概要

操作者の安全を確保するとともに、地域住民の財産を守るため、水門・樋門の遠隔化・自動化、陸こうの廃止・常時閉鎖化を推進

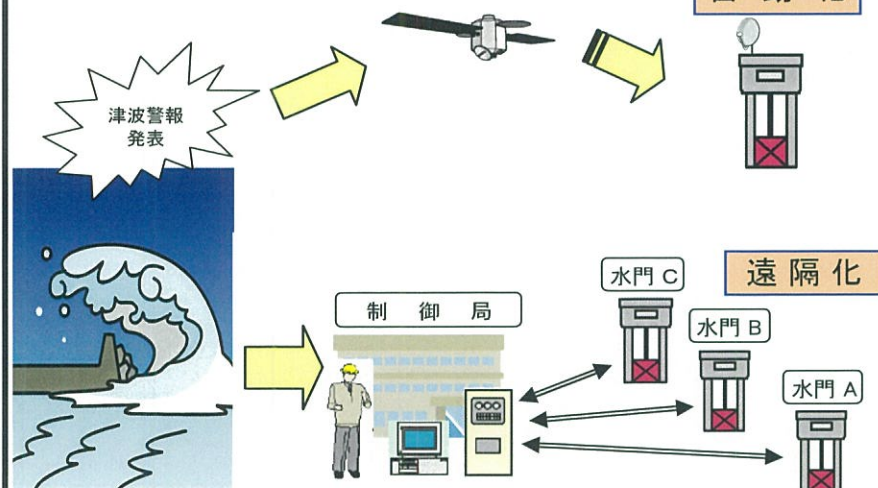
①水門・樋門の遠隔化・自動化(273,000千円)

- 水門・樋門については遠隔化、自動化し、小規模な施設については、フラップゲート化を推進

※フラップゲート（外水位の上昇により自動的に閉鎖）



自動化



②陸こうの廃止・常時閉鎖化(100,000千円)

- 階段やスロープ設置による廃止や、利用状況に応じた常時閉鎖化を実施

※利用形態により廃止等できない箇所については、津波の到達時間及び閉鎖に要する時間等を考慮し、操作者の安全を確保するための運用方針を策定



陸こう(整備前)



階段整備後



スロープ整備後

県民の防災意識の向上

平成24年度：59,518千円
(21,975千円)

現状・課題

- ・東日本大震災では津波による被害が大きく、被災体験・知識の風化の危険性を再認識
- ・「地震・津波に関する県民意識調査」(H24.1)
津波警報や大津波警報で避難した人 約2割

東海・東南海・南海地震の発生が予想される中、県民の防災意識が向上し、地域や家庭で防災対策が実行される必要

津波防災教育センターの活用推進 (44,691千円)

災害に対する備えを教育啓発する拠点である「津波防災教育センター」のコンテンツを充実

① 3Dシアターの新作等映像コンテンツの更新

- ・東日本大震災の被害状況・教訓を取り入れ

② 展示コーナーの更新

- ・昭和南海地震の体験談・東日本の映像を追加

③ 「津波防災の日」イベント ・濱口梧陵翁の顕彰

津波の記憶を風化させない

出張！減災教室 (14,827千円)

学校や地域で地震体験車などを活用した体験型防災学習を実施



・防災教材による講習会

・地震体験車による体験学習
(約100カ所を予定)

将来の地域防災リーダーを育成
地域や家庭の防災意識向上

防災教育の強化

平成24年度：11,749千円

(－千円)

現状・課題

- 東日本大震災において釜石の小中学生が自主的な判断で安全な場所へ避難した事例は、本県の小中学生にとって学ぶべきことが多い教訓
- 高校生には、地域の防災リーダーとなるような、より高い防災意識が求められる



- 小中学生に対し、釜石の教訓を学ばせる防災教育が必要（23年度より取組を開始）
- 高校生に対し、地域と連携した実践的な防災教育が必要

小中学校における防災教育の強化

新たな教材による授業の実施

釜石の教訓などを学ばせるための授業を平成23年度から県内の小中学校で実施

平成24年度は新しい教材を導入することで、自ら考え行動できる力を持った子どもを育てる指導を一層強化

釜石で実践された津波避難3原則

- 想定にとらわれるな
- 状況下において最善を尽くせ
- 率先避難者たれ

高校における防災教育の強化

学校と地域が連携した防災スクールの実施

高校生に地域の防災リーダーとしての自覚を促し、より高い防災意識をもたせるため、地域住民とともに行う防災訓練など、学校と地域が連携した防災スクールを実施



まけるな!!和歌山パワーアップ

総務部 総合防災課

平成24年度:200,000千円
(50,000千円)

現状・課題

東海・東南海・南海地震等の大規模災害に備え、地域の特性や課題に合わせた対策が必要

早期取組を推進するため、予算を拡充

【参考】平成23年度 当初予算 5千万円＋補正予算 1億円

避難・救助・減災対策 (150,000千円)

県民の避難・救助対策や地域の減災対策に取り組む市町村を総合的に支援

- ・避難路整備や標識の設置
- ・避難所等への発電機設置
- ・資機材整備
- ・住民参加型の防災訓練
- ・家具転倒防止対策 など

補助率 1 / 2



避難路整備

台風12号緊急対策 (50,000千円)

孤立のおそれのある集落等への
通信手段確保を優先実施

- ・孤立集落等への無線機整備
- ・福祉関係施設等への防災ラジオ、戸別受信機整備

補助率 1 / 2

(孤立集落等への無線機整備は定額補助)



無線機整備

ライフジャケット等の配備

総務部 消防保安課
福祉保健部 福祉保健総務課
教育委員会 健康体育課

現状・課題

- 日高郡以南の沿岸部では津波到達までの時間が概ね30分未満と短く、特に学校や社会福祉施設での避難対策が課題
- 東日本大震災では、活動中の多くの消防団員が津波の犠牲となった
- 学校や社会福祉施設において迅速かつ安全に避難できる対策が必要
- 住民の避難誘導や救助活動など最前線で災害対応にあたる消防団員の安全確保対策が必要

平成24年度：25,741千円

(新規)

学校・社会福祉施設における避難対策

対象

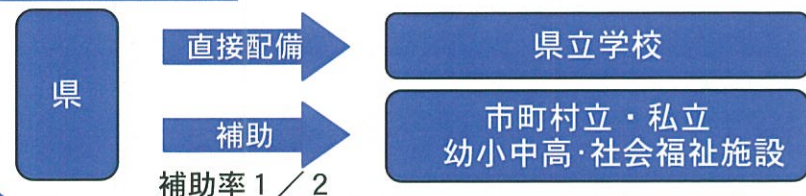
日高郡以南沿岸部の津波浸水予想区域に所在する学校や保育所などの社会福祉施設

ライフジャケットの配備支援

避難時の安全確保に万全を期するため、ライフジャケットの配備を支援



事業スキーム



避難用車の配備支援

幼稚園や公立保育所において迅速な避難を行うため、避難用車の配備を支援



避難用車

消防団員の安全確保対策

＜平成23年度＞
国3次補正で整備

＜平成24年度＞
消防防災施設整備補助金のメニューに加え支援

津波避難昇降路設置

県土整備部 砂防課

平成24年度:25,000千円
(新規)

現状・課題

- ・大規模地震の発生により本県南部の沿岸部は、地震発生後数分で津波が到達するとされており、速やかな高台への避難が必要
- ・津波から逃れることができる高台があっても擁壁を昇ることができない箇所が存在

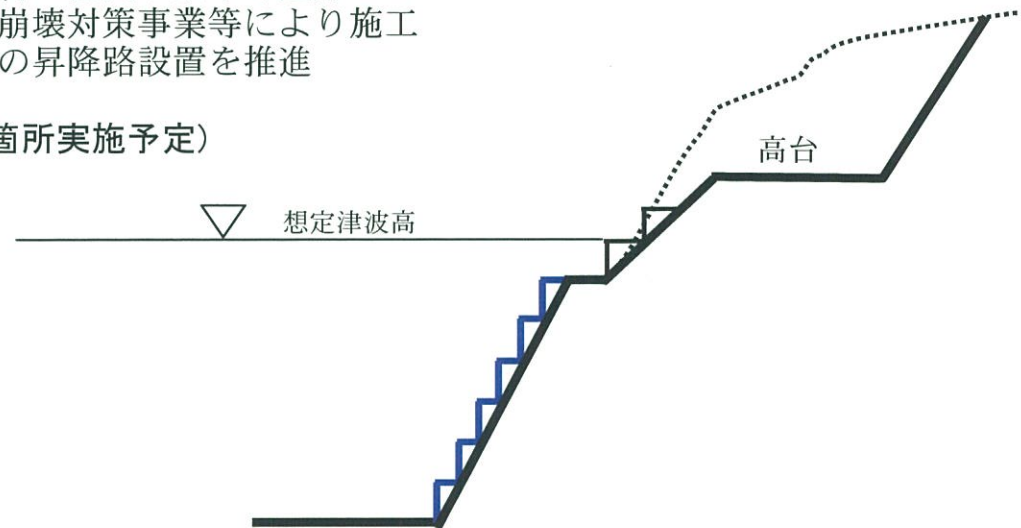
事業の内容

津波発生時に高台へ住民が素早く避難できるよう、急傾斜地崩壊対策事業等により施工した既設の擁壁への昇降路設置を推進

(平成24年度 25箇所実施予定)



施工例



災害時要援護者を支える地域を支援

総務部 総合防災課

平成24年度:5,770千円
(新規)

現状・課題

災害時要援護者の避難支援を担う支援者の負担が大きく、支援者の選定が進まない

地域の取組として要援護者を支援する体制づくりが必要

県

- ①支援者マニュアルの作成
- ②支援活動に必要な資機材の整備に対して補助(1/2)
- ③積極的に取り組む地域の表彰

①③

市町村

「災害時要援護者
避難支援プラン策定」

＜策定済み＞
全体計画 27市町 個別計画 9市町

①②

支援に必要な資機材の整備

＜支援者マニュアルの内容＞

- ・ 基本的な防災知識
- ・ 支援者の役割
- ・ 避難支援の方法
- ・ 防災情報取得方法
- ・ 車いす、担架等使用方法
など

自主防災組織、自治会等

支援者

災害時要援護者



障害者向け避難スペースの整備

福祉保健部 障害福祉課

平成24年度：29,550千円
(新規)

現状・課題

- 東日本大震災では、体育館等を活用して設置される通常の避難所に逃れた障害者などの要援護者が、避難所生活になじめず体調を崩すなどの事例が相次いだ
- 障害者にとって、避難所では障害の程度に応じたスペースの確保などの配慮が特に求められる

配慮が必要な例

肢体不自由の方

車いす使用者用スロープの設置、一般用トイレでの間口や通路の確保

視覚障害のある方

壁沿いに行動できる、トイレに行きやすいなど、移動への配慮

知的障害・発達障害のある方

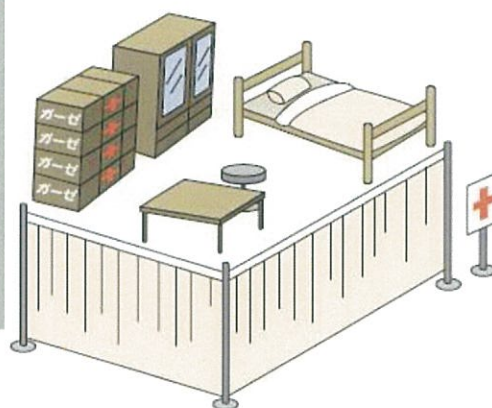
環境変化での混乱状態・行動への理解
落ち着くスペースの確保

精神障害のある方

人の少ない静かな環境・居場所の確保

〈取組内容〉

障害福祉サービス事業所や障害児施設に障害者等の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点スペースの整備を支援



障害者等の避難に向けた取組

〈市町村による福祉避難所の指定〉

15市町村115箇所に設置

〈災害時等における地域の安心の確保に関する協定〉

災害発生時に障害者等の要援護者を受け入れるため、障害福祉サービス事業所等が市町村と協定を締結

避難路沿いの老朽建築物対策

県土整備部 建築住宅課

現状・課題

- ・大規模地震発生後、串本町では6分で津波が到達するとされており、本県の沿岸部では、速やかな避難が必要
- ・避難までの時間が短い中、避難路沿いの建物の倒壊により、避難路が閉塞されれば、甚大な被害に繋がることが予想される



避難路沿いの建築物の倒壊による道路の閉塞状況
(阪神・淡路大震災)

著しく危険な建築物に対する建築基準法の積極的な活用や住民が安全に避難するための避難路が確保できるよう、条例化を含めた制度づくりを検討

災害用備蓄品の充実

福祉保健部 福祉保健総務課
教育委員会 健康体育課

平成24年度：40,460千円

(新規)

現状・課題

- 現在、県では災害に備え30万食の食料備蓄を計画的に実施中
- 東日本大震災の発生直後、食料以外にも様々な生活用品が避難所等で不足
- 特別支援学校では災害時、児童生徒が帰宅困難となる恐れ
- 東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄品の充実
- 特別支援学校での帰宅困難者を想定した事前対応

○ 新たな備蓄品の追加 (27,127千円)

保存性	備蓄品目	備蓄方法
長期保存が可能	飲料水、紙コップ、簡易トイレ	県が直接備蓄
長期保存が不可	粉ミルク、紙おむつ、生理用品 等	社会福祉施設と連携した在庫備蓄

備蓄数量の目安

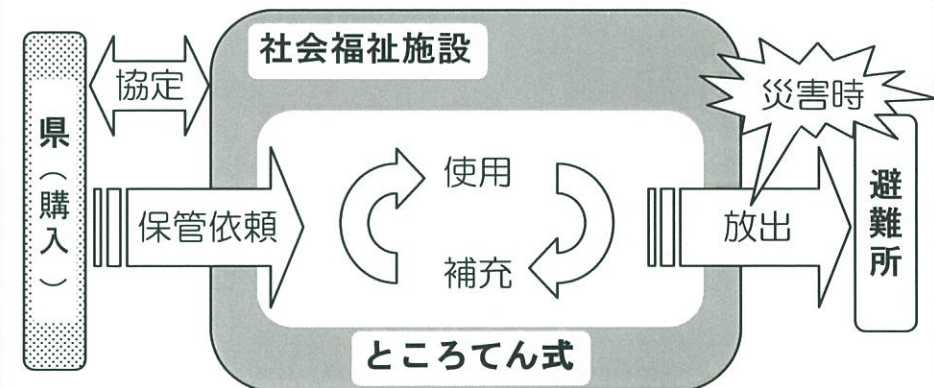
- ◆ 東海・東南海・南海地震の被害想定等から
30万人×3日分の食料・飲料水の備蓄が必要
- ◆ 県・市町村・住民がそれぞれ**1日分ずつ**備蓄することで、
救援物資が届かないとされる発災後3日間に備える

○ 特別支援学校への物資備蓄 (13,333千円)

特別支援学校の児童生徒が帰宅困難となった場合を想定し、12校に食料・飲料水・毛布等を備蓄

ところてん式の備蓄

普段から粉ミルクなどを使用している社会福祉施設に保管を依頼し、施設が使用した分を補充してもらう
《ところてん式》とすることで、使用期限切れによる廃棄を防げるため、無駄のない在庫備蓄が可能



ヘリポート整備支援（孤立集落対策）

平成24年度：35,000千円
（新規）

現状・課題

- ・ 中山間地域が多い本県では、災害時に孤立する可能性のある集落が602ある
- ・ 465集落でヘリコプターの離着陸場がない
（H23.6 防災・減災対策の総点検）

孤立集落への効率的な救援・救助活動のためには、山間部の複数の集落で活用できる場所にヘリポート整備が必要

市町村

- ①ヘリコプター離着陸場の適地調査
- ②ヘリコプター離着陸場の整備計画作成

- ③ヘリコプター
離着陸場を整備

（県1／2補助）



協議

県

防災航空センター

ヘリコプター離着陸場の位置データ（緯度・経度）を県HPで公開

災害時には、県から関係機関へ、具体的な位置データによる指示・要請が可能

広域医療搬送拠点の整備

福祉保健部 医務課

平成24年度：28,863千円

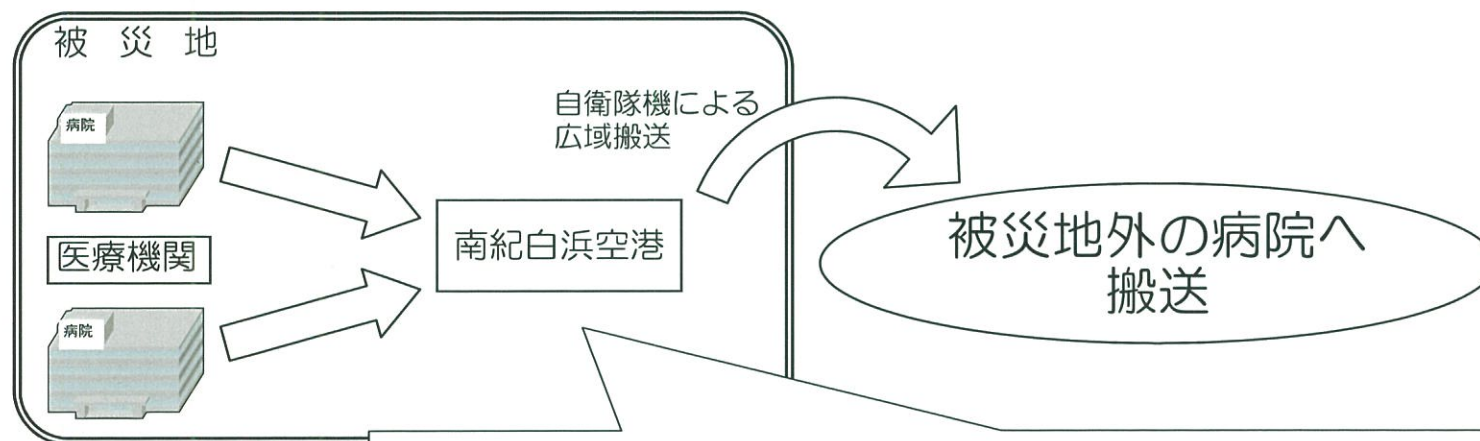
(新 規)

現状・課題

- 大規模な災害が発生した場合、多数の負傷者が発生し、県内の医療機関だけでは対応が困難になることが予想される
- 広域医療搬送の拠点として南紀白浜空港が位置づけられているが、臨時医療施設の設置に必要な医療資機材の整備が不十分



南紀白浜空港に臨時医療施設を設置するための高度医療資機材等の整備が必要



広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）

被災地から広域搬送拠点に搬送された傷病者を被災地外へ長時間搬送するにあたり、患者の症状の安定化を図るための臨時医療施設



高度医療資機材

搬送用人工呼吸器
搬送用モニター
酸素ボンベ 等

津波・高潮監視カメラ設置

県土整備部 河川課

平成24年度:18,900千円
(新規)

事業の目的

- 県管理河川の洪水・高潮に加えて津波の状況も監視可能なカメラを設置することにより、県民の避難に役立つ防災情報を取得
- カメラの映像から津波による被災状況を把握することにより、迅速な救援活動等に役立てる

事業内容

- 南部の県管理河川（切目川、富田川、田原川）の河口付近3箇所を設置

ソーラーパネル、LED照明及び非常用電源
による最低減必要な電源を確保

監視カメラ設置イメージ



※その他、国道42号などの管理者である国土交通省が設置しているカメラからの情報収集も可能。

防災相互通信用無線機の整備

平成24年度：15,282千円
(新規)

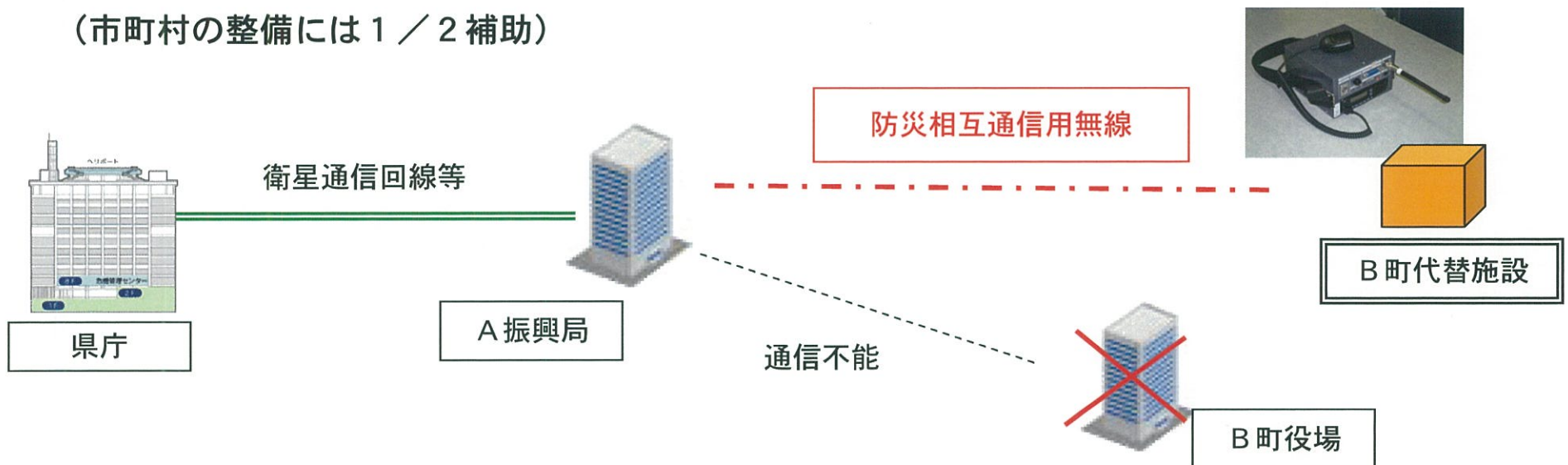
現状・課題

大規模災害時に市町村庁舎が被害を受けることにより、庁舎機能を喪失し、県と市町村との連絡通信手段がなくなる可能性

市町村庁舎が被災した場合の、市町村と県（振興局）や周辺防災関係機関との通信手段のバックアップが必要

各振興局と各市町村を結ぶ防災相互通信用無線機を整備し、
新たな通信手段を確保

(市町村の整備には1/2補助)



災害時緊急支援体制 (移動県庁) 整備

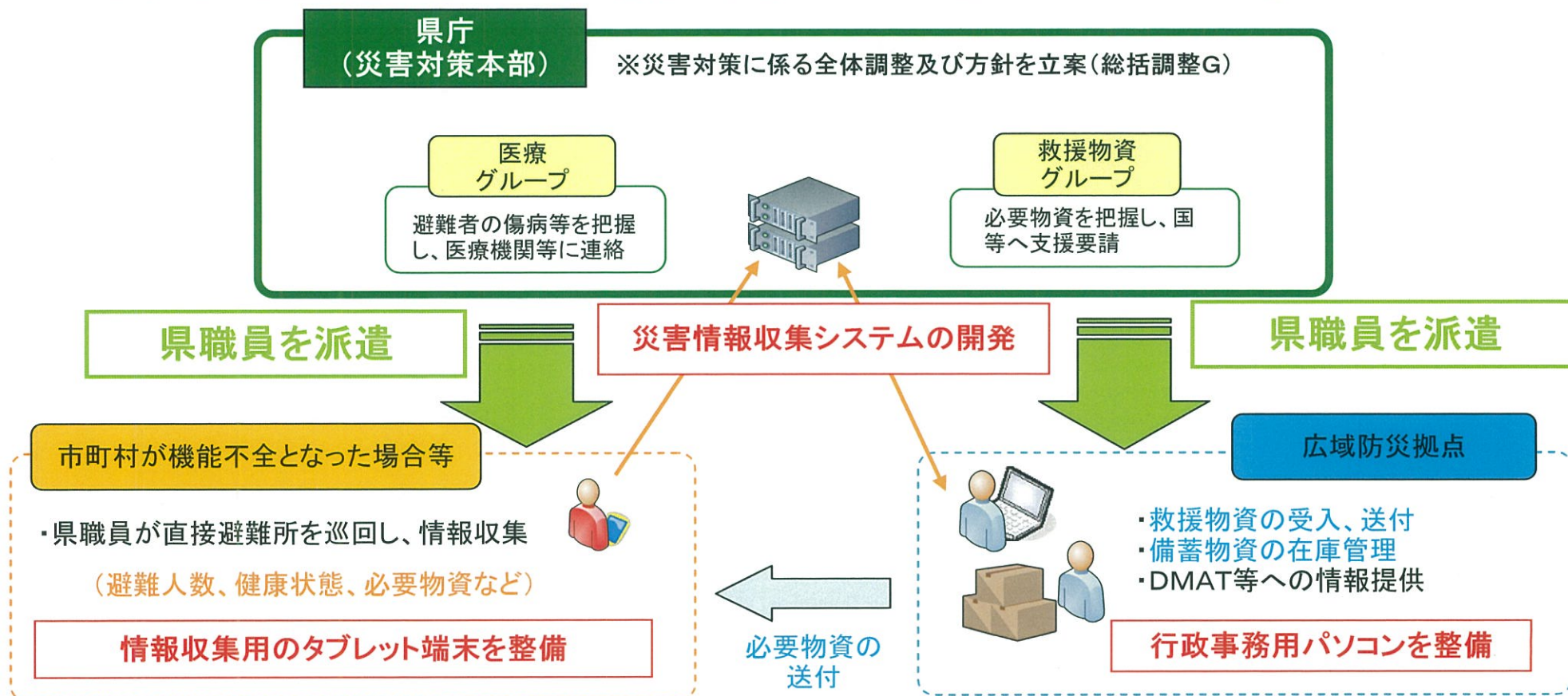
総務部 総合防災課

平成24年度:14,570千円
(新規)

現状・課題

- ・ 万一、市町村が機能不全に陥った場合に被災地の情報を把握する体制が不十分
- ・ 広域防災拠点で迅速に災害対応を行うための業務環境が不足

◇被災地に県職員を派遣し、迅速な情報収集を行うための情報端末やシステムを整備



消防救急無線の広域化・デジタル化

総務部 消防保安課

平成24年度:272,100千円
(新規)

現状・課題

- ・各消防機関を結ぶ無線ネットワーク網が未整備 (有線回線が途絶した場合の通信手段がない)

◇大規模災害の発生に備えた消防救急無線の広域化とデジタル化をあわせて実施

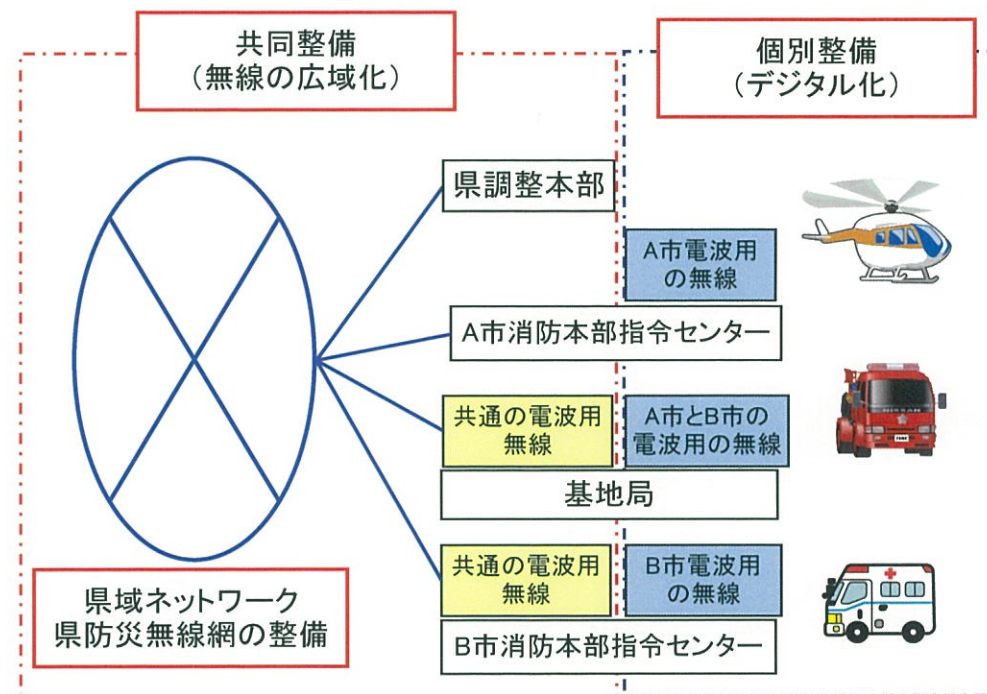
無線の広域化・デジタル化のメリット

- ・県内消防本部に対する一斉指示や要請が実現
- ・県域でのリアルタイムな情報伝達
- ・有線回線のバックアップ機能
- ・デジタル化による通信の秘匿性向上
- ・デジタル化によりデータ通信が可能

災害・救急時の初動対応が迅速化

●整備スケジュール

	H24	H25	H26	H27	H28
設計					
整備工事					
運用開始					



住家被害認定士養成

福祉保健部 福祉保健総務課

平成24年度：2,000千円
(新規)

現状・課題

- 被災時に各種の被災者支援措置を受けるには、市町村長が発行するり災証明が必要
- 台風12号災害では、り災証明発行の前提となる住家被害認定調査が一時期に集中



今後の大規模災害に備え、公平で迅速な被害調査を実施できる体制が求められる

「和歌山県住家被害認定士制度」を創設

〈事業の概要〉

市町村・県職員及び建築士等を対象に養成研修を実施し、県が独自に「住家被害認定士」を養成

〔目標〕
200人／年
5年で1000人の養成

〔研修内容〕
・住家被害の調査方法、認定方法
・被災者支援制度

市町村職員
県職員、建築士等

養成研修

和歌山県住家
被害認定士

〈役割〉

- 災害時に、県・市町村の要請を受けて認定調査を実施
- 調査員となる他の職員等への教育・訓練を実施

被災者支援措置を受けるまでの流れ

被害を受けた住家

被害認定調査

り災証明書

各種被災者支援措置

- ・被災者生活再建支援制度
- ・住宅応急修理制度 等

風水害に強い県土づくり

○避難対策

- ・洪水情報の充実 129,800(新規) ⇒24頁

○防災・減災対策の強化

- ・機動的な浸水対策 111,500(143,330) ⇒25頁
- ・中小河川の浸水対策 3,902,705(3,569,488) ⇒25頁
5,466,705(※台風12号に係る改良復旧費を含む)
- ・土砂災害対策 5,347,580(5,393,219) ⇒26頁
- ・切目川河川総合開発 2,000,000(1,425,000)
(切目川ダムの早期完成に向けた本体工事の推進)
- ・ため池改修の加速化 496,213(330,719) 〈再掲〉

○地域の防災体制づくり

- ・まけるな!!和歌山パワーアップ 150,000(50,000) 〈再掲〉

○救援・救助

- ・災害用備蓄品の充実 40,460(新規) 〈再掲〉
- ・ヘリポート整備支援 35,000(新規) 〈再掲〉

○情報収集・伝達手段の多様化

- ・地上デジタル放送(dボタン)やラジオ放送を活用した情報伝達 〈再掲〉
- ・防災相互通信用無線機の整備 15,282(新規) 〈再掲〉

○行政の対応力強化

- ・災害時緊急支援体制(移動県庁)整備 14,570(新規) 〈再掲〉

台風12号災害からの復興

○被災施設等の早期復旧

- ・公共土木施設等の災害復旧 8,353,636 ⇒27頁
- ・農業用施設等の災害復旧 4,679,107 ⇒27頁
- ・社会福祉施設等の災害復旧 88,919 ⇒27頁
(被災した児童福祉施設、障害者支援施設等の災害復旧)

○事業者の再建支援

- ・製造業者の事業再建支援 59,928 ⇒28頁
(地域社会の復興を担う被災製造業者に対する再建支援)
- ・農業者の事業再建支援 218,049 ⇒28頁
(営農再開に必要な農業用機械等の設備整備・復旧支援)
- ・林業者への事業再建支援 16,000 ⇒28頁
(特用林産物生産施設の復旧支援と借入資金の利子補給)
- ・水産業者の事業再建支援 2,329 ⇒28頁
(漁業近代化資金貸付にかかる融資枠を拡大)
- ・中小企業者の事業再建支援 ⇒28頁
(台風12号災害復旧対策資金を9月末まで延長)

○くらしの再建

- ・被災者住宅支援 84,960 ⇒28頁
(台風12号により住宅を失った被災者に対し借り上げた民間住宅を提供)

○孤立を防ぐ通信手段の確保

- ・まけるな!!和歌山パワーアップ 50,000(-) **拡充** ⇒9頁

○災害の記録と伝承

- ・紀伊半島大水害復旧・復興の記録 7,755(新規)

洪水情報の充実

県土整備部 河川課

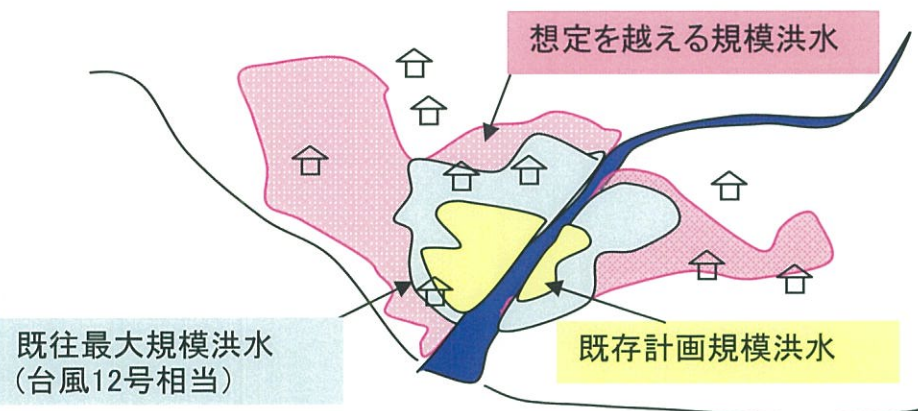
平成24年度:129,800千円
(新規)

事業の目的と概要

大規模洪水などに対して早めに安全な場所への避難を促すため、洪水氾濫レベルに応じた浸水想定区域図を作成するとともに、洪水予報河川及び水位周知河川の指定を拡充

①洪水氾濫レベルに応じた浸水想定区域図の作成

従来の計画規模洪水だけではなく、想定を越える規模の洪水など洪水氾濫レベルに基づく浸水想定区域図(20河川)を作成



〈参考〉

〈洪水予報河川〉

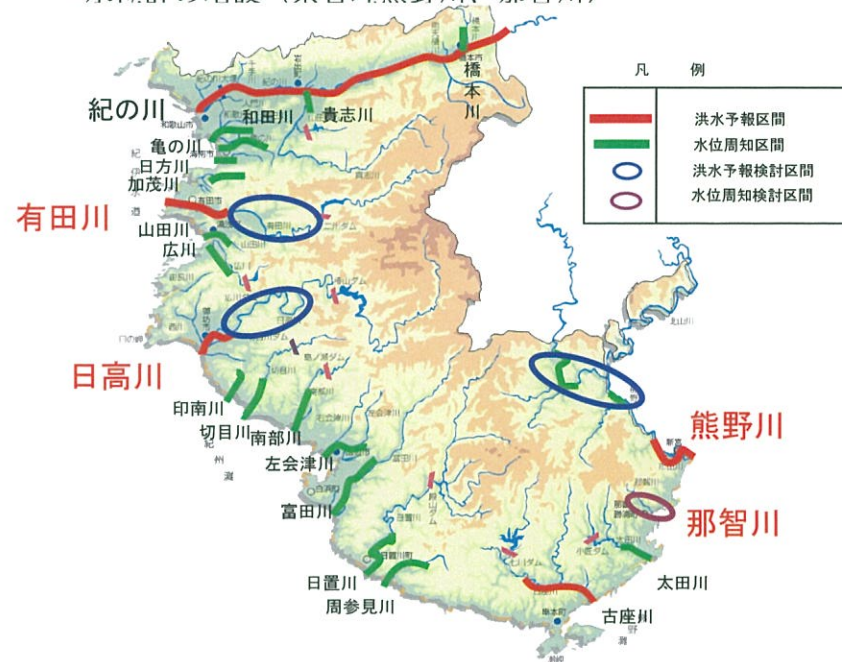
洪水により相当な被害が発生するおそれがある河川で、気象台と河川管理者が共同して河川の水位予測を行い、情報を提供する河川
国管理(紀の川、熊野川)
県管理(有田川、日高川、古座川)

〈水位周知河川〉

洪水時の避難や市町村長が避難勧告等を発令する際の目安とするための、水位情報を提供する河川
国管理(貴志川)
県管理(和田川、亀の川、日方川、など計16河川)

②洪水予報・水位周知河川の指定拡充

- ・洪水予報河川の指定(県管理熊野川)
- ・洪水予報河川の区間拡大(有田川、日高川)
- ・水位周知河川の指定(那智川)
- ・水位計の増設(県管理熊野川、那智川)



中小河川の総合的な浸水対策

県土整備部 河川課

中小河川の浸水対策

平成24年度：3,902,705千円
 5,466,705千円 (※台風12号に係る改良復旧費を含む)
 (3,569,488千円)

中小河川の浸水被害を軽減するため、浸水対策予算
 をさらに拡充し、小規模河川に重点的に配分

単位：百万円

	H23		H24		(台風12号に係る改良復旧含み)
		伸率		伸率	
予算額	3,569	1.24	(5,467) 3,903	(1.53) 1.09	
うち 小規模河川	2,652		2,994	1.13	



住吉川 改修状況

H24年度実施河川は
 七瀬川、住吉川、和
 田川など50河川

○台風12号に係る改良復旧 (※1,564,000千円)
 日高川、切目川、那智川、太田川において実施

機動的な浸水対策

平成24年度：111,500千円
 (143,330千円)

- 排水ポンプ車配備 (伊都・那賀各1台)
 - ・局地的な浸水・冠水時間を短くし、被害を軽減するとともに早期復旧につなげる



ポンプ車による排水状況

H21.11 和歌山市田中町

- 和歌山市内の排水ポンプ施設の遠隔操作化
 - ・遠隔操作による被害防止・軽減につなげる

土砂災害対策

県土整備部 砂防課 道路保全課

平成24年度:5,347,580千円
(5,393,219千円)

事業の概要

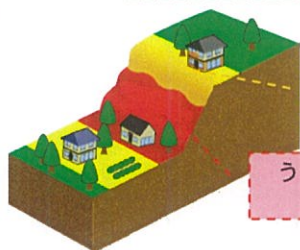
雨量や土砂災害警戒情報等の防災情報を提供することにより、県民の警戒避難を支援するとともに、土砂災害防止施設の整備や道路法面の強化など、土砂災害から県民の命を守る対策を引き続き推進

避難行動等の支援 (231,000千円)

○土砂災害警戒区域等の指定

〈目的〉

- ・警戒避難体制の整備
- ・危険箇所の周知
- ・住宅等の立地抑制



土砂災害警戒区域
2,414箇所 ※

うち、土砂災害特別警戒区域
1,653箇所 ※

※平成24年2月3日時点

○インターネットでの情報提供

- ・県内182箇所の雨量情報
- ・土砂災害警戒情報
- ・土砂災害危険箇所等の情報

土砂災害対策等の推進 (5,116,580千円)

人命保全のための 土砂災害防止施設の整備 (4,260,180千円)

・砂防事業	27溪流	1,839,000千円
・地すべり事業	14箇所	666,500千円
・急傾斜事業	33箇所	1,342,980千円
		など



地震・風水害 に対する法面強化 (856,400千円)

東海・東南海・南海地震発生時、異常気象時等における緊急輸送道路の通行確保



施工事例

高野龍神スカイライン（田辺市龍神村）

被災施設等の早期復旧

福祉保健部、農林水産部、県土整備部

平成24年度:13,121,662千円

改良復旧費 再掲

主な事業の概要

台風12号による被害のあった地域の災害復旧の推進

- 道路・河川・砂防施設等の被災箇所の早期復旧《平成24年度中に95%の箇所を完了》
- 大規模な被災箇所においては再度災害に備え、改良復旧等により対応《3～5年で完了》
- 農地災害、林道災害、児童福祉施設等の早期復旧

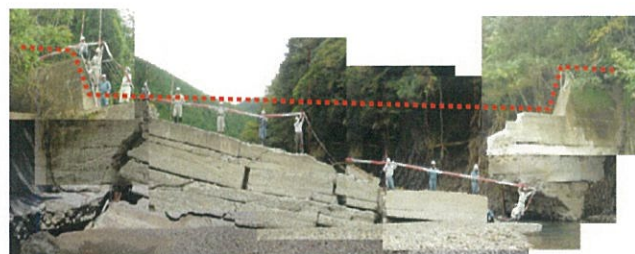
道路・河川・砂防施設等の被災箇所の早期復旧



田辺市
国道371号(高野龍神スカイライン)
道路災害(有田川町上湯川地先)



生馬川被災状況
(上富田町生馬地先)



丹生川砂防施設災害
(田辺市龍神村殿原地先)

大規模被災箇所における改良復旧等による早期復旧



■ ■ ■ ■ 現道
■ ■ ■ ■ 計画道路

国道311号被災状況と復旧計画
(田辺市中辺路町真砂地先)



那智川被災状況と事業区間
(那智勝浦町)

台風12号災害からの再建

平成24年度：381,266千円
(－千円)

台風12号災害からの1日も早い復旧・復興に向けた支援

○事業者の再建支援

区分	事業	予算額	支援概要
中小企業者等	企業立地促進対策助成	59,928	被災した事業所の建物・機械設備等の復旧を支援（製造事業者のみ）
	地域企業等事業再開支援		地域社会の復興を担う被災事業者の事業用建物や設備の復旧を支援 ＜平成23年度12月補正により対応中＞
	台風12号災害復旧対策資金 (事業名：中小企業融資制度実施)	新規融資枠 30億円	被災中小企業者への事業再建資金の供給と資金繰り支援を9月末まで半年間延長
農業	農業生産基盤復旧緊急支援	93,140	【農地】 ・国の補助基準を上回る部分の土石流転石除去を支援 ・国庫補助の対象とならない小規模（事業費40万円未満）な農地災害復旧を支援 【農業用施設】 ・国庫補助の対象とならない受益者2戸以上の農業用施設の小規模（事業費40万円未満）な災害復旧を支援 ・個人ため池の復旧を支援
	営農再開緊急支援	90,092	・JAによるレンタル用農業用機械や農作業受託用機械の整備を支援 ・樹園地等や農業用ハウスの復旧を支援
	地域農業支援対策	20,000	被災による遊休農地の発生をくい止めるため、離農農家の農地継承により営農する担い手組織の機械整備等を支援
	生活営農資金等融資・管理	14,817	原則、無利子での融資とするため、制度を拡充
林業	特用林産物生産復旧支援	10,300	被災した特用林産物等の生産施設の復旧を支援
	林業経営再建緊急支援	5,700	林業事業者等の経営再建に向けた借入に対する利子補給・保証料補助
水産業	漁業金融制度資金利子補給等助成	2,329	漁業振興資金の融資枠拡大と利子補給・保証料補助

○くらしの再建

被災者	被災者住宅再建支援		被災した住宅の再建を支援するため、被災者生活再建支援金に上乗せ ＜平成23年度12月補正により対応中＞
	被災者住宅支援	84,960	住宅を失った被災者に借り上げた民間住宅を提供

子どもが健やかに育つ環境づくり

○子育て家庭の経済的負担の軽減

- ・紀州3人っこ施策 110,298(107,572)
(第3子以降の3歳未満児の保育料無料化をすべての市町村で実施)

○子育てと仕事の両立支援

- ・延長保育、病児・病後児保育等への支援 139,585(130,445)
- ・私立幼稚園預かり保育推進 59,360(58,416)
(預かり保育を実施する私立幼稚園に対し補助)
- ・保育サービス等の充実 402,410(341,700)
(安心こども基金を活用し、保育所や地域子育て支援拠点を整備)
- ・児童福祉施設整備補助 53,268(209,400)〈再掲〉
(社会福祉施設等耐震化基金を活用して行う児童福祉施設の耐震化)

○安心して子どもを生み育てられる環境づくり

- ・こうのとりのサポート 65,223(61,244)
(不妊に悩む夫婦に対し治療費助成や専門相談など総合的に支援)
- ・妊婦健康診査費助成 227,231(260,290)
- ・先天性代謝異常等検査 20,948(15,580) **拡充** ⇒30頁
- ・小児細菌性髄膜炎等予防接種支援 376,856(619,764)
(ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン等の接種を支援)

○子どもを守る取組の強化

- ・児童虐待防止対策の強化 99,175(25,281)〈一部再掲〉⇒31頁

○ひとり親家庭の自立支援

- ・母子家庭等就業・自立支援 113,080(87,795)
(看護師養成機関などで修業する母子家庭の母に対して給付金を支給)

高齢者が安心して暮らせる環境づくり

○元気な高齢者の暮らしを支援

- ・地域支え合い体制づくり 119,857(228,603)
(地域で高齢者を支え合うための体制づくりを支援)
- ・地域優良賃貸住宅供給促進 60,000(64,000)
(高齢者等世帯向けの優良な賃貸住宅の供給を促進)
- ・鉄道駅のバリアフリー化 62,501(-)
(エレベーターや誘導ブロックの設置など鉄道駅のバリアフリー化を促進)

○介護サービス・地域包括ケアの充実

- ・老人福祉施設整備 2,212,431(2,931,961)
(特別養護老人ホーム等の整備を推進)
- ・医療と介護の連携強化 15,004(17,631)
(コールセンターの設置など訪問看護の提供体制の充実等)

障害者が安心して暮らせる環境づくり

○生活支援体制の整備

- ・グループホーム・ケアホーム充実支援 98,655(107,273)
- ・精神障害者アウトリーチ推進 23,000(-) ⇒32頁

○社会参加の環境づくり

- ・障害者社会参加促進 16,545(16,329)
- ・障害者スポーツ振興 10,577(11,020)

○就労の支援

- ・チャレンジ就労サポート 10,287(10,544)
(福祉的就労から一般就労へ移行するためのインターンシップ等)

先天性代謝異常等検査

平成24年度：20,948千円

(15,580千円)

現状・課題

- 先天性代謝異常等の早期発見のため、新生児に対し、マス・スクリーニング検査を全国で実施
- しかし、従来の検査法だけでは発見できない疾患がある



より多くの疾病の早期発見、早期治療のため、新たな検査法（タンデムマス法）の導入が必要

新生児マス・スクリーニング検査

従来検査法は**6疾患**が対象

アミノ酸代謝異常症	3疾患
糖代謝異常症	1疾患
内分泌疾患	2疾患

新たに**タンデムマス法**を追加
(従来検査法と併用)

発見できる疾患が**13疾患**増加 (計**19疾患**)

アミノ酸代謝異常症	5疾患
糖代謝異常症	1疾患
内分泌疾患	2疾患
有機酸代謝異常症	7疾患
脂肪酸代謝異常症	4疾患

【先天性代謝異常等】

- ・ 心身の発達に必要なある種の酵素が生まれつき欠けていたり、ホルモン合成の異常が原因で起こる疾患の総称
- ・ 放置すると心身の発達に異常を来すが、早期に発見し治療することで発症を防ぐことが可能

【新生児マス・スクリーニング検査】

- ・ 先天性代謝異常等を早期発見するため新生児から少量の血液を採取して行う検査
- ・ 昭和52年から全国の新生児を対象に実施 (検査費用は全額公費負担)

【タンデムマス法】

- ・ 質量分析計を直列に2つ並べた構造の高感度分析機器を用いた検査方法
- ・ 1回の検査で多項目を一斉分析できることから、多種類の疾患をスクリーニングすることが可能

早期発見・早期治療により発症予防を推進

※治療用特殊ミルクを用いた食事療法などにより治療

児童虐待防止対策の強化

福祉保健部 子ども未来課

平成24年度：99,175千円
(25,281千円)

現状・課題

- 本県の児童虐待相談件数は10年間で4倍
〔平成12年度160件→平成22年度640件〕
- 全国的に重篤な児童虐待事例が発生

「悲惨な虐待を二度と繰り返さない」、
「虐待を未然に防ぐ」ためには、
親に対する教育と支援が不可欠

○ 親支援プログラムの拡充

施設入所措置児童等への虐待を行った親に対するプログラム
(家庭環境の整備、親自身のストレス管理を学ぶ)
→ 改善するまで子どもは家庭復帰させない

在宅支援をしている虐待を行った親に対するプログラム
(集中的に子育て技術を学ぶ)
→ 重篤なケースに移行した場合は、親子分離

・ 予防的な親支援プログラム

市町村・NPO等の関係機関と連携して、虐待をさせない予防的なプログラムを展開

○ 児童相談体制の強化

・ 児童虐待緊急対応員の配置

児童相談所のマンパワー強化のため、相談所職員とともに虐待通報時の安全確認や家庭訪問などを行う児童虐待緊急対応員(非常勤職員)を7名配置

※また、子ども・女性・障害者相談センターに「虐待対応課」を設置

・ 児童家庭支援センターの相談体制強化

児童家庭支援センターに心理療法担当職員を常勤配置し、保護者等への指導や相談体制を強化

・ 里親支援機関の委託

里親委託の推進や里親支援の充実を図るため、里親制度の普及啓発や里親への研修・相談などを民間委託

・ 紀南児童相談所の移転整備(再掲)

紀南地域の相談機能強化のため、平成25年度を目途に移転整備

精神障害者アウトリーチ推進

福祉保健部 障害福祉課

平成24年度：23,000千円
(- 千円)

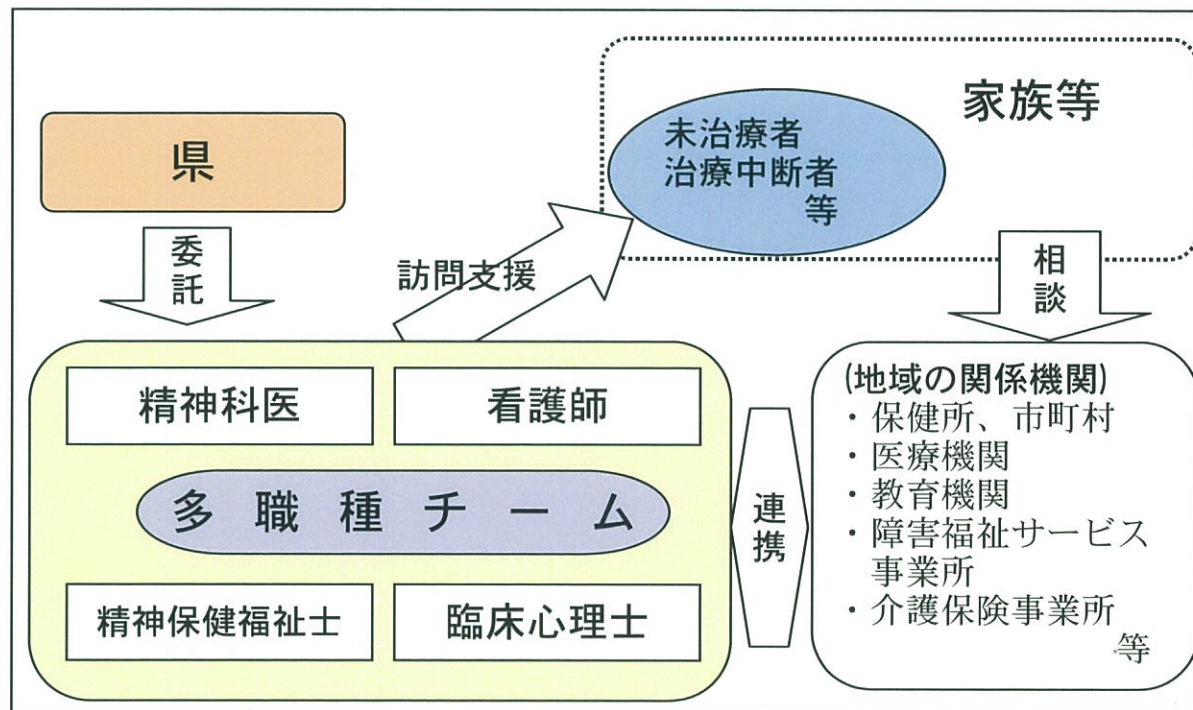
現状・課題

- 精神障害者の地域移行施策として、退院支援を推進
- 退院後はいかに再入院を防ぎ、地域で生活することができるか。また、未治療の人がいかに入院につながらないようにするかが課題
- 退院後の支援が遅れた場合、重症化が懸念される一方、重症者の場合は強制的な入院とならざるをえない

○多職種チームによる訪問支援(アウトリーチ)

未治療の人や治療中断している人などに対し、病院等の専門職がチームを組んで、訪問支援（アウトリーチ）を行うことにより、本人及びその家族を支援

保健・医療・福祉サービスを包括的に提供し、丁寧な支援を実施することにより、在宅での生活継続が可能に



医療従事者の支援・確保

○医師等の支援・確保対策

・「地域医療支援センター」における支援 232,571(118,928) ⇒34頁

・病院勤務医が働きやすい環境づくり 64,054(79,560)
(救急勤務医や産科医等の離職防止のための手当支給を支援)

・医師確保修学資金 128,736(99,336)
(県立医大「地域医療枠」、近大医学部「和歌山県枠」および
不足診療科の医師をめざす医学生等に対する修学資金貸与)

・病院内保育所設置促進 48,124(49,693)

○看護職員の確保対策

・看護職員養成強化対策 64,374(52,142) ⇒34頁

がん対策の推進

○がん検診やがん登録の推進 71,698(75,674)

- ・がん検診未受診者対策の支援
- ・がん診療連携拠点病院等の機能強化
- ・患者や家族に対する支援
- ・がん登録の推進

○がん診療体制等の強化

・がんに対する高度先進医療の推進 180,000(新規)〈再掲〉⇒36頁

・二次保健医療圏のがん診療体制の整備・充実、
がん予防の推進等 184,053(新規)⇒36頁

医療提供体制の構築

○拠点となる病院の強化

・県立医大附属病院の診療体制等の充実 312,600(新規) ⇒35頁

・医療施設耐震化緊急整備 2,125,050(2,425,062)〈再掲〉

○救急・周産期医療体制の整備

・救急医療体制の充実 415,216(516,344)
(日赤医療センターの救急医療設備整備、地域の救急体制の充実等)

・救急医療対策 577,377(558,969)
(ドクターヘリの運航、救命救急センターへの支援等)

・小児医療センター(仮称)整備 100,000(新規)
(県立医大附属病院で胎児期から小児期までの医療を総合的に提供)

生涯を通じた健康づくり

○あらゆる世代の健康づくり

- ・特定健診・特定保健指導支援 116,559(115,018)
(特定健康診査及び特定保健指導の促進)
- ・市町村健康増進事業支援 84,537(43,509)
(市町村が行う健康相談や健康診査などの健康増進事業を支援)

○こころの健康づくり

- ・“命”のセイフティネットワーク 76,409(82,235)
(広報啓発、電話相談、パトロール強化など自殺対策を総合的に推進)

医療従事者の支援・確保

平成24年度：296,945千円

(171,070千円)

現状・課題

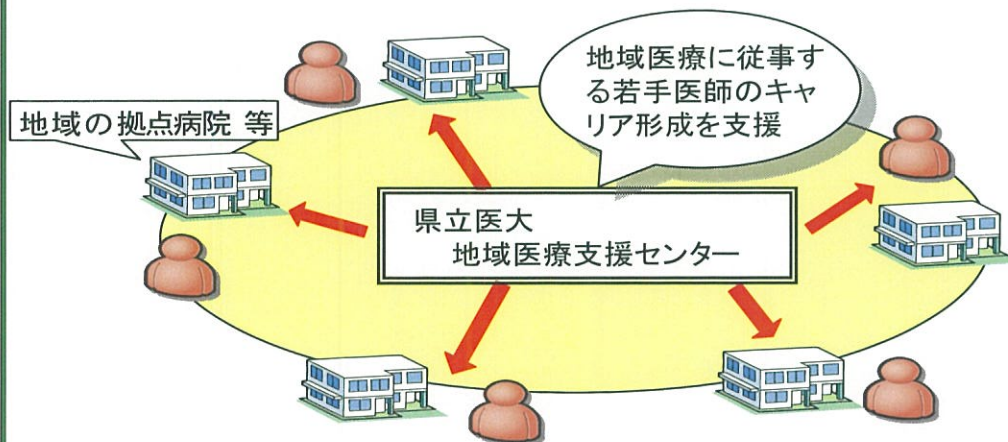
- 医師にとって地域の拠点病院等での勤務は、キャリア形成や勤務負担等の面から魅力のある環境とはなっていない
- 県立医大県民医療枠・地域医療枠学生が25年度末から順次卒業を迎え、地域の拠点病院等で勤務する若手医師が今後増加

- 慢性的な看護師不足の状況の中、とりわけ看護師養成所のない紀中地域では看護師の確保が困難

○「地域医療支援センター」における支援

(232,571千円)

県立医大に設置している地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成を支援するとともに、遠隔画像システムによる診療支援や症例検討など、地域の医療機関で勤務する医師を支援



○看護職員養成強化対策

(64,374千円)

看護師不足の解消に向け、看護師等養成所の充実のための施策を実施

- ・ 紀中地域看護師養成所開設に向けた支援
紀中地域で初めての看護師養成所の開設（平成26年度開校予定）に向け支援を実施
平成24年度は、開校時に必要となる専任教員確保のため、養成講習会等を開催
- ・ 看護師等養成所に対する運営支援
民間の看護師等養成所に対し、卒業生の県内就業率などの実績に応じ、運営費を支援

県立医大附属病院の診療体制等の充実

福祉保健部 医務課

平成24年度：312,600千円
(新 規)

現状・課題

- 県立医大附属病院では、高度先進医療においてこれまで中核的機能を担ってきた
- がんをはじめ高度先進医療を必要とする患者は増加しており、施設の充実が不可欠



高度先進医療をはじめとした診療体制の充実

高度先進医療等の推進

県がん診療連携拠点病院としてIMRT（強度変調放射線治療）を実施するための機器を整備し、がんに対する高度先進医療を推進



【建物概要】

構造等	鉄筋コンクリート造 5階建
延床面積	約5,200㎡
完成予定年度	平成25年度

県立医大附属病院の新棟整備

県立医大附属病院に新棟を整備し、手術室、内視鏡検査・治療室、化学療法センターの拡充など診療体制の強化

新棟の完成イメージ

■主な整備内容

手術室の増設	12室 → 19室
内視鏡検査・治療室の拡充	5室 → 9室
化学療法センターの拡充	15床 → 20床

がん診療体制等の強化

平成24年度：364,053千円
(－ 千円)

現状・課題

- 本県のがんによる死亡率は依然高水準
- がん診療連携拠点病院の強化を進めているが、未整備の地域がある
- 本県のがん検診受診率は全国平均を上回るが、都市部での受診率が低い

県内どこでも質の高いがん治療を受けることができる体制づくりが必要

○がんに対する高度先進医療の推進 (180,000千円) (再掲)

県立医大附属病院にIMRT（強度変調放射線治療）を実施するための機器等を整備

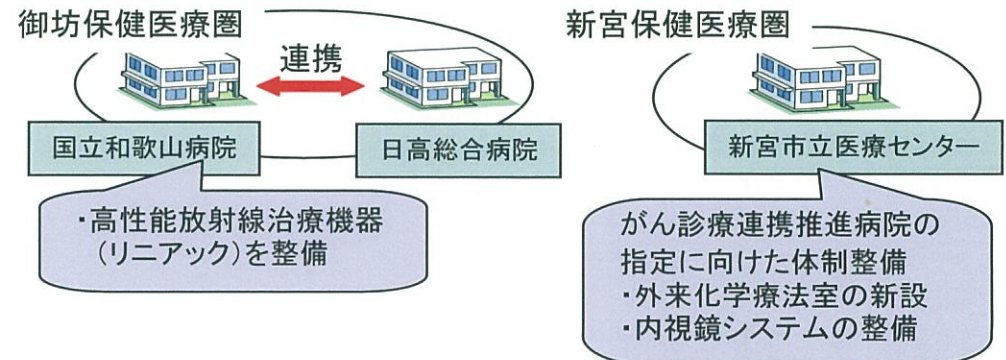
あわせて、新棟の整備に伴い手術室や化学療法センターを拡充

○がん予防の推進等 (12,653千円)

和歌山市医師会と連携したがん予防の啓発推進や、がん診療連携拠点病院と歯科診療所との連携を推進

○二次保健医療圏のがん診療体制の整備・充実 (171,400千円)

住んでいる地域に関わらず質の高いがん診療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が未整備の御坊・新宮保健医療圏において診療体制を整備・充実



美しい環境を未来へつなぐ

○美しい自然や景観を守る

- ・わかやま 景観保全と形成 7,361(8,090)
(特定景観形成地域の指定などによる景観の保全と地域の景観づくり)
- ・紀の国森づくり基金活用 352,000(345,000)
(紀の国森づくり税を活用し、森林を守り育て、次代に継承する取組を推進)
- ・都市のやすらぎ街なか緑化 5,000(新規) ⇒38頁
- ・県立自然公園の保全利用促進 30,309(309)
(自然公園の周知啓発と利用施設の整備による利用の促進)
- ・名所・景勝地魅力づくり 38,000(5,000)
(地元と協働して魅力ある名所・景勝地づくりに取り組む市町村を支援)
- ・水軒の浜再生 18,567(新規)
(水軒の浜の景観回復のため、不法占拠物件を撤去)
- ・放置艇対策 792,000(863,050)

○新エネルギー・省エネルギーの推進

拡充

- ・住宅用太陽光発電設備設置支援制度の拡充 29,600(20,350) ⇒39頁
- ・電気自動車の導入推進 10,992(97,051)
(電気自動車の導入及び急速充電器などの充電設備の設置支援)
- ・島ノ瀬ダムへの小水力発電の導入 22,782(78,445)

○二酸化炭素の吸収源対策

- ・間伐加速化 455,000(502,409)
(未整備林の解消のため、間伐などの森林整備を支援)
- ・「企業の森」推進 5,143(5,715)
(産官連携による森林整備や環境貢献等を進める企業等の誘致促進)

環境保全の推進

○大気環境の保全

- ・大気汚染等防止対策 6,874(7,612)
(大気汚染物質等の常時監視及び工場等への立入検査を実施)
- ・大気汚染常時監視テレメーター装置運営 34,062(27,033)
(大気汚染物質等の常時監視を実施するためのシステム維持管理費)
- ・微小粒子状物質常時監視体制整備 28,115(-)
(微小粒子状物質(PM2.5)の常時監視に係る測定機器購入)
- ・ダイオキシン類防止対策 11,328(12,628)
(一般環境中のダイオキシン類の常時監視及び排出事業者への指導・啓発を実施)

○水環境の保全

- ・水質汚濁防止対策 21,128(22,238)
(公共用水域等の常時監視や工場等への立入検査等を実施)
- ・浄化槽設置整備 351,000(331,000)
- ・紀の川流域下水道整備 386,182(295,324)
- ・紀の川中流流域下水道整備 1,731,487(1,853,050)

○廃棄物の排出抑制、適正処理

- ・リサイクル調達支援 9,000(12,000)
(和歌山県産認定リサイクル製品を用いたモデル工事の実施)
- ・不法投棄監視パトロール 12,866(17,573)
- ・不法投棄監視カメラ設置 19,712(新規) ⇒40頁

都市のやすらぎ街なか緑化

農林水産部 森林整備課

平成24年度：5,000千円
(新規)

現状・課題

「和歌山の森林及び樹木を守り育てる条例」
～平成24年4月施行～



木の国和歌山の森林・樹木を守り育て
県民の豊かな生活環境の実現をめざす



提供予定の苗木
(イメージ)



緑化された病院
(イメージ)

①県民等への苗木の無償提供

樹木を慈しむ心を育み、森林と樹木を守り育てる活動を推進するため、希望する県民等に苗木を無償で提供

②県民等が行う緑化活動支援

県民等が、郷土樹種で一定規模以上植樹した場合に、その経費の一部を補助（1/2補助）

県民等が行う緑化活動支援 補助要件（一部抜粋）

- ① 植栽面積は、100㎡以上
- ② 植栽樹種は、郷土樹種（例：ヤマザクラ・ウバメガシなど）
- ③ 植栽後、10年間は適正管理・育成
- ④ 一般の鑑賞に供すること など

住宅用太陽光発電設備設置支援制度の拡充

平成24年度：29,600千円
(20,350千円)

現状・課題

- 太陽光エネルギーを電力に変換する太陽光発電の普及は、温室効果ガスの排出削減に有効
- エネファームは電気・熱両方を活用することでエネルギー効率が高く、省エネ・CO₂削減に貢献
- 電力需要の逼迫が見込まれることから、電力需要のピークカットに向けた対応が必要

住宅用太陽光発電の更なる普及促進を図るとともに、太陽光発電導入に併せて、家庭用蓄電池やエネファームなどを設置する場合に、補助単価を嵩上げする制度を新設

◇補助制度の概要

← 新 設 →

		住宅太陽光発電設備 のみの設置者	蓄電池、エネファーム 等の併設者
既 築	補助単価	30千円/kw	40千円/kw
	(上限額)	(150千円)	(200千円)
新 築	補助単価	20千円/kw	30千円/kw
	(上限額)	(100千円)	(150千円)

※蓄電池、エネファームのみ設置は補助対象外

家庭用蓄電池システム

太陽光で発電した電力や夜間電力を利用した充電が可能な電池



エネファーム

都市ガスやLPガスなどから水素を取り出し酸素と反応させることにより発電を行うとともに発電時の排熱を利用した給湯を同時に行える家庭用コージェネレーションシステム



不法投棄監視カメラ設置

平成24年度：19,712千円
(新規)

現状・課題

【不法投棄の状況】

- 不法投棄の発見の困難性
(例：人目につきにくい場所への投棄・夜間の投棄)
- 小規模・不特定多数による不法投棄
(例：措置命令や行政代執行などの処分、摘発・捜査が困難)
- 行政や住民の負担が増大
(例：行政や住民ボランティアによるパトロールや現状回復) など

不法投棄の発生を抑止するため、行為者の特定や、摘発など**不法投棄の取締りを強化**することが必要

不法投棄の監視体制

～監視パトロールとカメラ設置による相乗効果～

監視

パトロール
～これまでの取組～

県職員や関係機関の職員などがパトロール

(新) 監視カメラの設置

市町村へのカメラ貸与による監視体制の強化

「いつどこで、見られているかわからない。不法投棄すれば捕まるかもしれない」という抑止効果

不法投棄など廃棄物問題への県民の関心度が向上

不法投棄の減少

監視カメラによる不法投棄対策

県

不法投棄者

- ・カメラの貸出し
- ・助言
- ・連携
- ・協力

市町村

カメラによる監視
(24時間)

検挙

検挙の
広報
→抑止

警察

通報

治安の向上

○悪質・重要な犯罪の徹底検挙

- ・科学捜査を積極的に取り入れた迅速・的確な捜査の実施

○犯罪抑止総合対策の推進

- ・街頭防犯カメラ設置場所の拡大 19,530(-) ⇒42頁
- ・繁華街等での迷惑な客引き行為の禁止等 ⇒43頁

○交通安全対策の推進

- ・交通安全施設整備 599,780(831,878)
(交通管制センターの整備、信号機の整備などの交通安全施設整備)
- ・交通安全活動 17,366(13,999)
(子どもや高齢者を重点とした交通安全教育等の実施)

○少年非行防止・保護総合対策の推進

- ・きのくにスクールサポート 16,765(16,729)
(少年非行防止教室や非行やいじめ等の相談・支援活動の実施)
- ・非行少年等の立ち直り支援 831(853)
(居場所づくり等による立ち直り支援の実施)

○サイバー犯罪の取締り

- ・サイバーパトロール 23,098(30,974) ⇒44頁
- ・(新)警察官の増員【7名】
(サイバー犯罪の取締強化のため、警察官7名増員)

○暴力団等組織犯罪対策の推進

- ・暴力団犯罪による被害防止・保護対策の推進

○警察の基盤整備

- ・御坊警察署新築 987,919(203,491)
- ・田辺警察署新築 97,354(37,195)

一人ひとりをきめ細かく支える

- ・若者自立支援 43,568(57,881)
(困難を抱えた青少年に対する総合相談窓口の設置等)
- ・ひきこもりお助けネット 10,907(11,870)
(ひきこもり者社会参加支援センターでの専門家支援や社会体験の実施)

安心の暮らしづくり

○消費生活相談体制の充実

- ・消費者行政の活性化 68,094(65,008)
(消費生活相談員の養成確保、市町村の消費生活相談窓口の充実強化)

○食の安心の確保

- ・HACCP導入促進 1,943(2,071)
(食品の生産(農場、養殖場等)、製造・加工段階での衛生管理認証制度の運用と普及)
- ・食品の安全確保推進プロジェクト 2,515(2,647)
(食の安全タウンミーティングの開催等)
- ・食品表示適正化推進 4,864(3,309)
(食品表示推進者の育成)
- ・わかやま農産物安心プラス 14,261(15,746)
(収穫前、出荷前の農薬検査に取り組む団体を認証)

街頭防犯カメラ設置場所の拡大

警察本部

平成24年度:19,530千円
(－千円)

現状・課題

- ・ 犯罪率（人口千人当たりの刑法犯認知件数）が全国ワースト15位（同規模県ではワースト2位）
- ・ 繁華街等での犯罪発生割合が高い
- ・ 今後、国体や高野山開創1200年祭等のイベントで来県者の増加が予測

治安の改善に取り組む必要

◇犯罪の発生割合が高い地域等に街頭防犯カメラを設置

【3年計画】

平成24年度 和歌山市内繁華街 9箇所18台
平成25年度 田辺市内繁華街 6箇所12台
平成26年度 子ども女性危険箇所（調査・検討中）

【設置基準】

- ・ 県下における代表的な繁華街
- ・ 暴力団事務所が存在する地域
- ・ 犯罪密度が県下全体の概ね10倍以上
- ・ 暴力団抗争や暴動により治安が急激に悪化するおそれがある地域
- ・ 子どもや女性に対する性的犯罪が発生し、または発生するおそれがある地域

【発生件数の多い犯罪】

順位	罪種・手口	件数
1	自転車盗	1,851
2	器物損壊	1,508
3	万引き	1,139
4	車上ねらい	795
5	オートバイ盗	457
6	部品ねらい	407

(H23 1～12月)

<街頭犯罪>

路上強盗、暴行、傷害、恐喝
自動車盗、オートバイ盗
自転車盗、ひったくり
車上ねらい、部品ねらい
自動販売機ねらい
強制わいせつ(街頭)
器物損壊

【既存街頭防犯カメラの効果】

設置場所	運用開始	刑法犯発生認知件数(年間)			
		運用前	運用後	増減数	割合
アロチ地区柳通り	H21. 4	55	44	▲ 11	▲ 20%
岩出市中心地域	H22. 3	356	274	▲ 82	▲ 23%

繁華街等での迷惑な客引き行為の禁止等

現状・課題

【客引き】

- ・客引きの横行
- ・名刺を配布して客になるよう誘引
- ・風俗案内所を経由して風俗店へ客引き
- ・風俗店従業者になるように勧誘（スカウト）
- ・路上にたむろしての客待ち

＜現行条例＞わいせつな見せ物、執拗な客引き等の禁止
 ＜風営法＞風俗営業者等による客引き、つきまといの禁止

【ピンクビラ等による少年等への悪影響】

- ・配布による集客行為が横行

＜現行条例＞配布、住居への差入れを禁止
 ＜風営法＞性風俗関連特殊営業の広告・宣伝規制

【公衆便所等におけるのぞき見や盗撮による人権侵害】

- ・手鏡、カメラの使用によるのぞき、撮影

＜現行条例＞撮影行為を禁止
 ＜軽犯罪法＞のぞき見る行為を規制
 ＜建造物侵入＞男女共用場所では建造物侵入にならない

「迷惑防止条例」を一部改正

【県下規制】

- ・客引きの禁止
- ・客になるよう誘引する行為の禁止
- ・勧誘（スカウト）の禁止

【区域規制】

「公共の場所」「客引き等の目的」
 「公衆の目に触れる方法」
 での客待ちの禁止

【県下規制】

- ・ピンクビラ等の配布等目的での所持禁止

【県下規制】

- ・公衆便所等におけるのぞき見やカメラの設置等卑わいな言動の禁止

安全・安心・魅力ある繁華街、観光の街、県民等の平穏な生活環境を実現

サイバーパトロール

警察本部

平成24年度:23,098千円
(30,974千円)

現状・課題

【インターネット利用者の増加】

- ・携帯電話によるインターネット利用
- ・世代を超えた利用

【インターネットの特殊性】

- ・匿名性
- ・時間、場所を選ばない
- ・地域差がない

- ・違法情報の氾濫
- ・犯罪被害の多発

サイバーパトロール事業

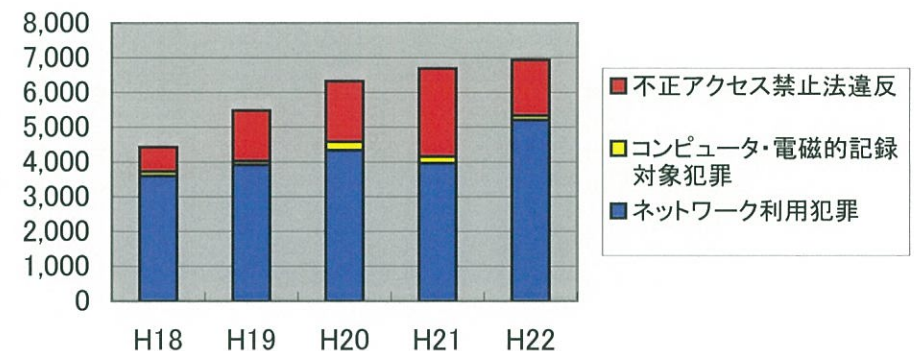
違法、有害情報の実態調査と啓発を引き続き実施

- ・インターネット上の和歌山県関連の違法有害情報の発見
- ・県民からの相談をメールで受け付け、助言指導
- ・トラブル対処法を取りまとめ、公開
- ・サイバーセキュリティカレッジ
(トラブル回避の知識や情報モラルに関する出張講習)
- ・携帯電話フィルタリングの普及促進

【参考】

サイバーパトロール事業に加え、**サイバー犯罪の取締りを強化(警察官7人を増員)**

サイバー犯罪検挙件数の推移(全国)



【ネットワーク利用犯罪(全国)の内訳(平成22年度)】

詐欺	1,566	児童買春・児童ポルノ法違反(買春)	410
児童買春・児童ポルノ法違反(ポルノ)	783	背少年保護育成条例違反	481
出会い系サイト規制法違反	412	著作権法違反	368
わいせつ物頒布等	218	その他	961
		合計	5,199

地域の活力を高めるため、成長性のある産業と将来を担う人材を育成

先端的な技術開発

- ・先駆的産業技術研究開発支援 《新規支援枠2億円》 ⇒46頁
- ・地域産業技術実用化支援 25,438(27,062)
(産学官や連携体による共同研究や新製品等の試作・事業化を支援)
- ・地域産業活性化促進 121,313(123,123)
(県内企業の技術力、開発力の向上のため、受託試験や技術指導等を実施)

売れる商品づくり

- ・わかやま中小企業元気ファンド 《1億円程度》
(中小企業等が行う地域資源を活用した新商品の開発等を支援)
- ・わかやま農商工連携ファンド 《2,500万円程度》
(農林漁業者と中小企業が連携して行う新商品の開発等を支援)
- ・成長企業創出プロジェクト 6,179(新規) ⇒47頁
- ・わかやま地場産業ブランド力強化支援 66,345(22,240) ⇒48頁

国内外への販売促進

- ・プレミアム和歌山販売促進展開 43,762(23,870) **拡充** ⇒49頁
- ・わかやま産品販促支援 41,490(43,700)
(海外・国内の著名な展示会への出展等の販売促進活動を支援)
- ・販売力強化支援 10,112(10,904)
(首都圏等への積極的な販路開拓をめざす県内企業に活動拠点を提供)

企業立地の促進

- ・企業立地促進対策助成 802,503(535,233)
- ・北勢田第2工業団地整備支援 379,960(160,000)
(企業誘致の推進に向け、北勢田第2工業団地造成事業を支援)

産業支援機能の充実

- ・新技術育成のための情報活用支援 4,000(4,000)
- ・知的財産戦略 14,737(15,167)
- ・中小企業融資制度実施 90,936,630(72,424,815)

雇用対策の推進

○産業人材の育成

- ・産業を支える人づくりプロジェクト 27,346(新規) ⇒50頁

○若年者雇用対策の推進

- ・産業を支える人づくりプロジェクト 27,346(新規) 〈再掲〉
- ・若年者トータルサポート 19,636(20,336)
(ジョブカフェわかやまを中心に、総合的な若年者就職支援を実施)
- ・就職相談補助員派遣 9,079(10,623)
(県立学校に企業訪問、企業開拓等の就職業務の補助を行う人員を配置)
- ・産業技術専門学院就職支援員配置 3,866(新規)
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金活用 2,482,287(4,027,880)

先駆的産業技術研究開発支援

商工観光労働部 産業技術政策課

平成24年度:200,000千円
(200,000千円)

現状・課題

産業構造の変化により、県内の既存産業が低迷

将来の発展が予測される分野での新たな産業の振興が必要

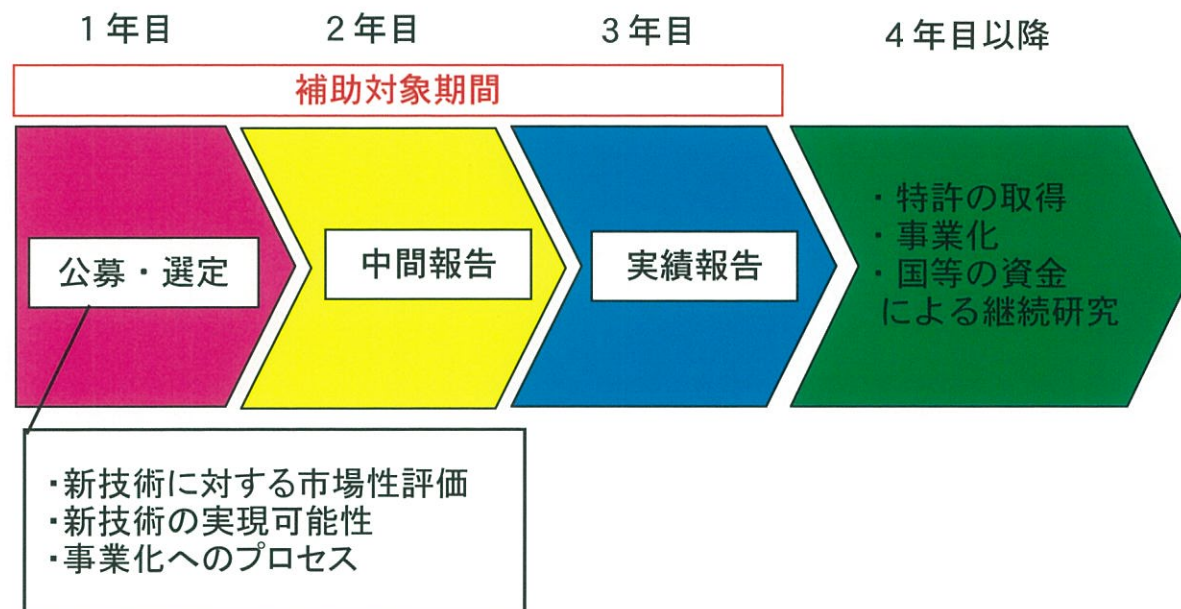
◇先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を引き続き支援

(新規支援枠2億円)

<重点支援分野>

- ・ロボット等加工、組立技術分野
- ・化学、ナノテクノロジー分野
- ・医療福祉、バイオ、食品分野
- ・エネルギー、環境分野

補助限度額	20,000千円
補助率	2/3以内
補助対象期間	最長3年



成長企業創出プロジェクト

商工観光労働部 企業振興課

平成24年度:6,179千円
(新規)

現状・課題

産業構造の変化により、県内の既存産業が低迷

次世代の和歌山経済をリードする可能性をもつ企業を育成する必要

◇優れたビジネスプランを持つ成長企業への支援を強化

和歌山県企業ソムリエ委員会

県内中小企業から応募のあった新しいビジネスプランを
審査・評価

認定



- ・新規性
- ・成長可能性
- ・チャレンジ性
- ・市場性
- ・社会貢献
- ・地域密着度

認定企業
激励賞企業 (今後の努力により認定が期待される企業)

和歌山県ソムリエ委員会 委員

会長	島 正博	(株)島精機製作所 代表取締役社長
	一柳 良雄	(株)一柳アソシエイツ 代表取締役社長
	上野 祐子	(株)上野流通戦略研究所 代表取締役
	釜中 甫干	紀州技研工業(株) 代表取締役社長
	杉本 勝徳	杉本特許事務所 所長(弁理士)
	請川 孝治	和歌山県工業技術センター所長

<認定のメリット>

- ・ビジネスプランの実現に向け県等が集中的に支援
- ・PR効果
- ・委員からのアドバイス
- ・人的ネットワークの広がり
- ・(新)認定企業、激励賞企業に対する補助

限度額:2,000千円

次世代の
リーディングカンパニーを育成

わかやま地場産業ブランド力強化支援

商工観光労働部 企業振興課

平成24年度:66,345千円
(22,240千円)

現状・課題

賃加工・下請け型の中小企業が多い
・アジア諸国からの輸入増加等による競合
・国内市場での競争激化

【わかやま地場産業の構造改革】
企画・提案型ビジネスモデル
への転換

- ◇事業計画策定、試作品開発から販売促進までの3年間の初動活動を一貫支援
- ◇外部人材（プロデューサー、デザイナー等）を活用した取組体制を構築

<わかやま地場産業>

建具、襖材、家具、ニット、縫製、特殊織物、作業手袋、家庭用品、綿織物、染色整理、機械金属、染料・中間体、染色、漆器、へら竿、皮革、ボタン、木材・製材、洋家具、鋳鉄物等地元資本の中小企業が集中的に立地している産業

	企業単体	企業グループ
補助限度額	10,000千円	20,000千円
補助率	2/3	

事業計画策定支援 (1年目)

- 現状分析
- 新ブランド(新商品・新サービス)のコンセプトづくり
- 事業化可能性調査

新ブランド確立支援 (2、3年目)

- 新商品・新サービス開発
- 試作品製作
- 市場評価・調査
- 販路開拓
(展示会出展等)

■産地の構造改革
■企画・提案型産地企業を創出

★外部専門家:プロデューサー、アドバイザー、デザイナー他

【参考】

平成23年度採択 7企業 2企業グループ

プレミアム和歌山販売促進展開

商工観光労働部 企業振興課

平成24年度:43,762千円
(23,870千円)

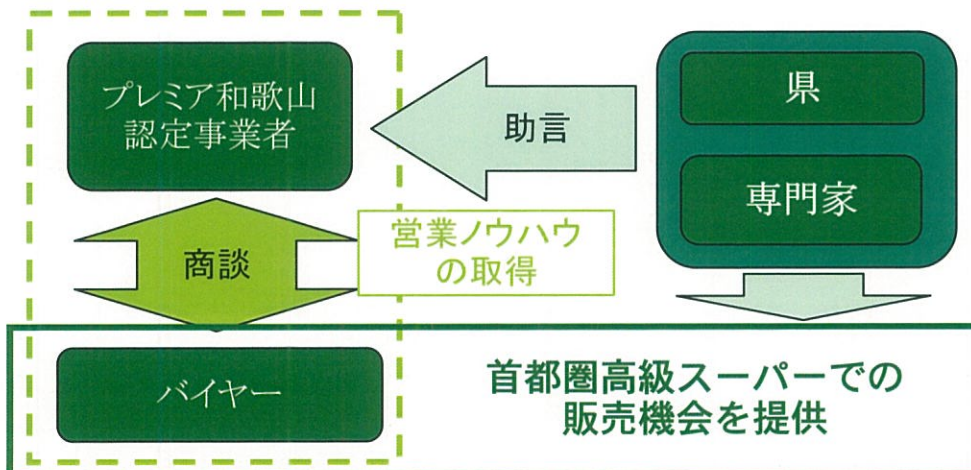
現状・課題

事業者の営業力不足や消費者ニーズの把握不足のため、大都市圏での販路開拓が進んでいない

- ・事業者の提案力、営業力の養成が必要
- ・消費者視点での商品開発・改良が必要

(新) 首都圏高級スーパーへの出店支援

高級スーパーでの販売機会を創出し、バイヤーとの商談や販売を通じた実践トレーニングを実施



プレミアム和歌山プロデュース

商品コンセプトづくりから販路確保まで個別プロデュースと事業化を支援

対象：審査員特別賞受賞者

内容：審査委員によるアドバイスとプロデュース

(新) 補助：限度額2,000千円



和歌山県優良県産品推奨制度

プレミアム和歌山

和歌山県が、「安心・安全」を基本に、「和歌山らしさ」「和歌山ならではの」の視点で選定・推奨した優れた県産品

<平成24年1月末現在 352品目>

産業を支える人づくりプロジェクト

商工観光労働部 労働政策課

平成24年度:27,346千円
(新規)

和歌山で育った若者が、県内企業に就職し、将来の和歌山を支える仕組みづくり

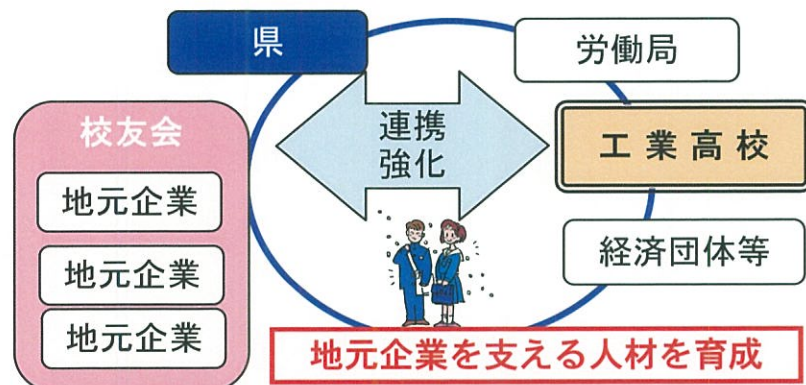
産業を支える人づくりネットワークの構築

現状・課題

- ・県内の工業高校を卒業後、就職した者のうち、県内ものづくり企業に就職している割合は約4割
- ・工業高校と地元企業との連携が弱い

- ◇各工業高校に協力企業グループ「校友会」を組織化
- ◇人づくりネットワークを形成し、協力して人材育成

- ・地域企業から工業高校への講師派遣、技術者派遣
- ・生徒の職場技術研修、教師の派遣研修
- ・企業と保護者、生徒との交流



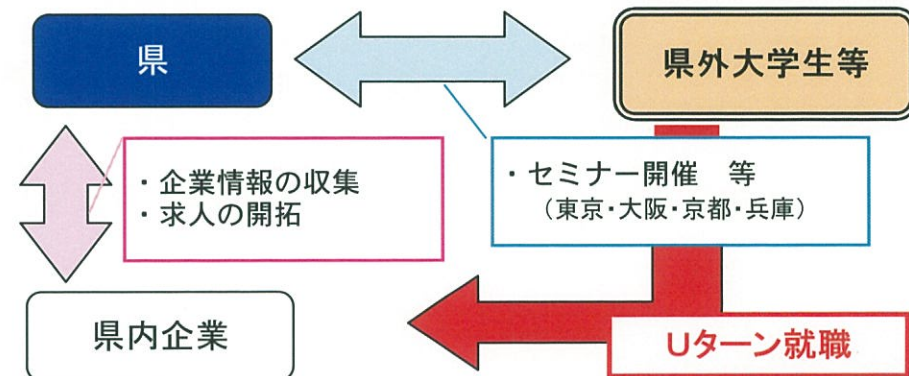
Uターン就職の促進

現状・課題

- ・県内の高校を卒業後、県外に進学した者のうち、Uターン就職する者は約3割(推計)
- ・県外進学者が県内企業の情報を知る機会が少ない

- ◇県外大学生等と県内企業を繋げる取組を強化

- ・県内企業の求人開拓と県外大学生等への情報提供
- ・インターンシップの実施
- ・(新) 県外でのわかやまUターン就職セミナー開催
- ・(新) わかやまUターン就職ガイドブックの作成



復旧、復興から挑戦へ 観光客の回復と伊勢神宮式年遷宮、
世界遺産登録10周年、高野山開創1200年祭への取組 484,093千円（411,026千円）

和歌山を売り出す ～新たな魅力の創造とトレンドへの対応～

○「世界遺産」で和歌山を売り出す

世界遺産登録10周年に向け、参詣道の新たな魅力の開発
参詣道環境保全ウォークの実施、企業CSR活動との連携

○「温泉」で和歌山を売り出す

温泉セラピーなど新たな温泉の魅力づくり

○「ほんまもん体験・田舎暮らし」で和歌山を売り出す

ほんまもん体験の商品化、インターネットを活用した販売促進

○「歴史・浪漫」で和歌山を売り出す

雑賀孫一、徳川家ゆかりの地、真田父子、平清盛など

○「四季折々の魅力」で和歌山を売り出す

地域の伝統行事や季節の花木など、季節感たっぷりの魅力をタイムリーに情報発信

○「食の魅力」で和歌山を売り出す

那智勝浦町「まぐろ」、湯浅町「しらす丼」など市町村のご当地グルメ30選のPR

○「自然の素晴らしさ」で和歌山を売り出す

ラムサールの海、古座川のカヌーなど山・海・川の魅力を発信

○「ブランド」で和歌山を売り出す

駅長「たま」や「双子パンダ」による誘客

和歌山へ招く ～伊勢式年遷宮の取組の推進と大都市圏
・海外からの誘客を強化～

○「伊勢式年遷宮から」和歌山へ招く

伊勢から熊野へキャンペーン(仮称)の推進
伊勢式年遷宮、世界遺産登録10周年、高野山開創1200年に向けた商品力強化

○「ウェブを活用」して和歌山へ招く

わかばんツイッター、わかやま情報発信応援隊などブログ等を活用した情報発信

○「ターゲットごとのプロモーション」で和歌山へ招く

修学旅行誘致、信用金庫業界の年金旅行誘致、スポーツ合宿誘致等

○首都圏から和歌山へ招く

JALとのタイアップ、大型キャンペーンの実施

○京阪神、西日本、東海から和歌山へ招く

メディア、旅行会社、消費者向け3点セットの複合プロモーション

○海外から和歌山へ招く

国際チャーター便・クルーズ船の誘致、高野・熊野を核に欧米豪から誘客

和歌山でもてなす ～おもてなしの宿づくり・ひとづくり支援～

○外国人観光客の受入強化(新規) ⇒52頁

○「研修会の実施」

観光セミナー、語り部研修の実施

○「おもてなしアドバイザー」の派遣

観光関係従事者の接遇能力向上、おもてなし宿づくりのサポート等

○「おもてなしリーダー」の養成

職場・地域に接遇技術を伝えるリーダーを養成

○人材の育成

和歌山大学観光学部との連携

○快適観光空間のための整備支援

観光案内板の設置、公衆トイレの確保

外国人観光客の受入強化

商工観光労働部 観光交流課

平成24年度:63,880千円
(新規)

現状・課題

- ・人口の減少等により国内旅行市場は縮小傾向
- ・一方で日本への外国人旅行者は増加傾向
- ・和歌山県の外国人観光客宿泊数 ⑮ 6万1千人 → ⑳ 13万5千人

【目標】

3年後（平成26年）の
外国人観光客の宿泊数 20万人超

◇外国人観光客が快適に県内を周遊できる環境を**集中的に整備し**、満足度の高い観光地として誘客を促進

観光案内板の多言語化促進



湯の峰温泉	3.8Km	Yunomine Onsen
川湯温泉	2.0Km	Kawayu Onsen
渡瀬温泉	1.7Km	Watarase Onsen

※各地域ごとにニーズの高い言語で多言語化を検討
(英語、韓国語、中国語)

ガイドブック・ガイドマップ作成

気軽に安全に街歩きやドライブを楽しめるガイドブック等を作成

通訳ガイド認定制度の創設

総合特区を活用した通訳ガイド制度の創設

エリアパスの企画・販売



外国人対応スタッフ能力の向上

巡回アドバイザーによる現場チェックを踏まえた
外国人観光客対応スタッフ能力の向上研修の実施

和歌山らしい新たな農林水産物の開発と活気ある産地づくりを推進

力強い農業の育成

○魅力ある農林水産物づくり

- ・農林水産業競争力アップ技術開発 40,500(新規) ⇒54頁
- ・熊野牛品質向上対策 4,485(新規) ⇒55頁

○新たな農業の担い手の確保と育成

- ・新規就農者産地育成プログラム 16,343(新規) ⇒56頁
- ・青年就農給付金 441,523(新規)
- ・和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援 20,698(21,475)
(新規設立法人や経営の高度化に取り組む法人の機械・施設整備等を支援)

○販売促進活動の推進

- ・県産食品ブランド向上戦略 18,000(新規) ⇒57頁
- ・県産品販路開拓コーディネート 18,427(18,985)
- ・国内大型展示会出展 25,854(23,549)
- ・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進 16,518(15,685)

○足腰の強い産地づくり

- ・果樹産地再生緊急対策 72,798(72,000)
(産地の課題に応じた生産対策をハード事業・ソフト事業で総合支援)
- ・和歌山版複合経営産地育成 12,000(新規) ⇒58頁
- ・野菜花き産地強化 24,075(25,894)
- ・業務用野菜産地化推進 15,908(23,087)

○鳥獣害対策の強化

- ・農作物鳥獣害防止総合対策 423,396(301,872) **拡充**
(有害鳥獣の捕獲や大規模防護柵の設置などの対策を支援)

未来につながる林業の再生

○低コスト林業の推進

- ・森林路網等の整備 187,500(283,450)
(間伐地と林道を結ぶ基幹作業道の路網等の整備を支援)
- ・補助林道 630,400(774,488)
- ・高性能林業機械等の導入 42,939(483,772)
- ・森林資源循環利用促進 7,800(新規)
(主伐から造林、育林までの一連化した施業による低コスト林業の促進)

○紀州材の需要拡大

- ・紀州材需要創出 156,406(172,706)
- ・紀州材販売プロジェクト 12,870(14,568)

○多様で健全な森林づくり

- ・木の国森林づくり 521,074(514,236)
(森林施業の集約化や搬出間伐等を支援)
- ・間伐加速化 455,000(502,409) 〈再掲〉

水産業の活性化

- ・漁港漁村活性化対策 60,000(100,000)
(漁港への物産販売施設整備など、漁村地域のにぎわい創出を支援)
- ・水産基盤整備 183,477(193,084)
(魚礁設置等の県営事業や市町営事業の支援)
- ・水産業振興 5,904(6,723)
(水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化)

農林水産業競争力アップ技術開発

平成24年度：40,500千円
(新規)

現状・課題

【第1次産業の現状】

- 労働力の減少と高齢化
- 消費の変化への対応の遅れ
(例：嗜好品へのシフト・魚ばなれ・集成材利用の拡大)
- 第1次産業従事者の所得減少
(例：流通業者の低価格競争・燃油の高騰などコスト高) など



和歌山の農林水産業を牽引する 新たな研究開発が急務

- 消費者ニーズを踏まえた競争力のある「新品種開発」
- 低コスト・省労力を可能とする「実用技術開発」

オリジナル新品種の「緊急」開発

- 産地が求める県オリジナル品種の研究開発に着手
- 開発期間を短縮し、試験研究成果を地域に早期還元

品 種	種苗登録 目標年度	期待される品種開発の効果
新柑橘類	H26	機能性食品の開発など新たな需要を創出
耐病性 南高梅	H26	農薬散布回数的大幅削減など 農作業の省力化と収益性の向上
新色 スターチス	H26	消費者ニーズに合致した新たな 魅力の創出
耐病性 まりひめ	H27	農薬散布回数的大幅削減など 農作業の省力化と収益性の向上

新品種開発スケジュール					
年 度	H24	H25	H26	H27	H28
品種育成					
種苗登録					
現地普及					

「試験研究」と「普及」の強化

試験研究機関の組織見直し

- 農林水産総務課に「研究推進室」を新設し、試験研究全体を統括
→ 戦略的試験研究の推進

- 併せて、成果の普及をスピードアップ

分野横断的な予算措置

- 試験研究の活性化のため、「外部評価に基づくテーマ採択」と研究予算の柔軟な配分

熊野牛品質向上対策

平成24年度：4,485千円
(新規)

現状・課題

【本県肉用牛の現状】

- 枝肉の品質が全国平均より低い
- 子牛価格は、全国と比べ1頭あたり平均3万5千円安い
(参考：全国平均39万円・当県35万5千円)
- 不況による価格低迷や飼料の高騰により厳しい経営 など

全国との差を縮め、産地間競争に打ち勝つには、**熊野牛の品質を向上させることが必要**

目標

3年間で能力の低い母牛を
高能力な繁殖用雌牛にすべて更新

生産の好循環化

選抜
と
導入

経済性・産肉性の高い母牛の選抜と**高育種価の母牛導入**
〈母牛の育種価〉

経済性の
低い牛を
淘汰

交配

- 母牛の優れた部分を伸ばし、劣っている部分を補う交配
- ↓
- 経済性の高い子牛の生産
- ↓
- 育種価が高い雌牛は後継牛に選抜
- ↓
- 肥育農家は育種価能力により導入

『育種価』とは

- 親牛から子牛に伝える能力（遺伝的能力）を数値で客観的に示したもの
- 子牛の枝肉成績から母牛の評価が決定
- 評価された親から生まれる子牛にどのような性質が受け継がれるかの目安



- ①育種価の高い繁殖用雌牛の導入支援
[定額 42千円/頭]
- ②乳牛への熊野牛の受精卵移植費用支援
[定額 10千円/頭]
- ③資材の共同導入や共同作業を支援
[1/3補助]

新規就農者産地育成プログラム

農林水産部 経営支援課

平成24年度：16,343千円
(新規)

現状・課題

【就農希望者の悩み】

- 未熟な営農技術
- 農地や資金の確保
- 相談相手不在による不安 など

【農村地域の悩み】

- 就農者の減少
- 高齢化の進行
- 耕作放棄地の拡大 など

農村地域の労働力不足を解消し、新規就農者の定着を図るための受入体制の充実が必要

県・JA協働による 産地の担い手育成システムの構築

県の支援

就農支援センターの 研修機能を充実

(11,713千円)

- 社会人課程を新設
- 研修施設を充実
(加温パイプハウスの整備)

JAのトレーニング ファームの設置・ 運営を支援

(4,630千円)

- 農地の賃借料
- 機械の導入
を補助(1/2)

参考：青年就農給付金

就農予定時45歳未満の就農希望者には別途、就農前の研修期間(2年以内)と就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金(150万円/年)を交付

県

農業大学校

就農支援センター

本格就農に向けた
農業基礎研修の
充実(8か月間)

〔主要品目や作型の
技術と知識を修得〕



募集

応募

県・JA
連携による
農業の担い手育成



産地

JAが設置する
研修用農場等
(トレーニングファーム)

【県・JA共同指導】

産地での就農者
定着に必要な
実践研修の実施
(1年間)

〔農作物の生産から
販売に至る一連の
農業経営及び
産地定着に必要な
経験を積む〕

県産食品ブランド向上戦略

平成24年度：18,000千円
(新規)

現状・課題

- 大都市圏などにおいて県産食品の認知度が不十分
- 県とＪＡグループとの間に、統一的なプロモーション戦略がなく、相乗効果が発揮されていない

- 大都市圏において果樹の消費拡大を図るためには、プロモーションの強化が必要
- 大手企業の情報発信力を活かした県産食品のＰＲは有効

①県・ＪＡの販売促進体制の強化

和歌山ブランド
向上対策推進
会議（仮称）
（県・ＪＡグループ）

プロモーション

流通関係者
消費者
メディア関係者
など

大都市圏においてミカン・梅・柿・桃などの消費拡大を図るため、ＰＲイベントを県・ＪＡ共同開催

②大手食品企業等とのコラボによるＰＲ



和歌山版複合経営産地育成

農林水産部 果樹園芸課

平成24年度：12,000千円
(新規)

現状・課題

【果樹栽培】

- 和歌山は全国でも有数の果樹王国
- しかし、外国産果実の輸入や消費低迷などにより価格は安値傾向
- また、果樹農家は、単一経営の割合が高く、年1度の収穫であることが多いため価格や作柄の変動、災害に左右されやすい



- 天候や価格変動などのリスクを低減し、年間を通じて安定的に収入が得られるような対策が必要
- そのためには、果樹に加えて、野菜や花き栽培も行える環境整備が必要

果樹農家の野菜・花きとの複合経営を促進するため、「ハウス」の整備と「資機材」の導入を支援

「産地やJAの声」を踏まえた
野菜・花き栽培による
果樹農家の経営の安定化を支援

県の支援策

【新規】

野菜・花き用
ハウスの整備
[1/4以内補助]

- ・パイプハウス
- ・APハウス等



資機材の導入
[1/3以内補助]

- ・防虫ネット
- ・細霧冷房装置
- ・送風機 等

産地
自分たちの産地を見直し、
めざす姿を検討

JA
『新産地化計画』の策定

県
県の計画に照らして
審査・認定



複合経営の効果

- ◇農作物の価格変動や災害による収穫量の変動に伴うリスクの分散
- ◇労働力・土地・施設・機械等の経営資源が年間通じて活用可能
- ◇年間を通じた規則的な収入の獲得

にぎわいと交流を支える交通ネットワークの充実

道路ネットワークの整備

○高速道路ネットワーク整備 9,190百万円 ⇒60頁

・近畿自動車道紀勢線

・京奈和自動車道

○府県間道路の整備 2,940百万円 ⇒60頁

○川筋ネットワーク道路の整備 14,254百万円 ⇒60頁

※台風12号に係る改良復旧費(349百万円)を含む
各生活圏の「背骨」にあたる県内主要河川沿いの道路を重点整備

○都市内道路の整備 2,761百万円 ⇒60頁

○基本的生活に不可欠な道路 4,687百万円 ⇒60頁

※台風12号に係る改良復旧費(67百万円)を含む

公共交通ネットワークの充実

○公共交通の維持・充実

・鉄道の利便性向上・利用促進

鉄道駅のバリアフリー化 62,501(-)

事業者・沿線自治体等と連携した利用促進

・バス路線等の維持・確保

地域に必要な広域的・幹線的なバス路線の維持確保 160,953(172,835)

ノンステップバスの導入支援 7,600(4,599)

・事業者・周辺自治体等連携した和歌山徳島航路の活性化

○関西国際空港の機能強化

・関西国際空港整備促進 28,864(28,864)

○南紀白浜空港の利活用

・南紀白浜空港利用促進 7,000(4,500)

道路ネットワークの整備

県土整備部 道路政策課 高速道路推進室
道路建設課

高速道路ネットワーク 整備 9,190百万円

◇近畿自動車道紀勢線◇

○有田～南紀田辺間:4車線化の早期事業化

○南紀田辺～すさみ間:
平成27年供用に向け
た事業促進

○すさみ～太地間:
計画段階評価の
速やかな実施、早期事業化

○那智勝浦道路:平成27年供用に向けた
事業促進

○新宮～県境間:早期
事業化

◇京奈和自動車道◇

○平成27年全線供用に
向けた事業促進



南紀田辺～すさみ間工事状況



打田IC～岩出IC間工事状況

府県間道路の整備 2,940百万円

京奈和自動車道と合わせて関西の一体的発
展に寄与する道路の優先整備

- 国道371号 橋本バイパス
- 県道那賀かつらぎ線

川筋ネットワーク道路 の整備 14,254百万円

各生活圏の「背骨」にあたる県内主要河川
沿いの道路を重点整備

国道168号、国道169号、国道370号、国道
371号、国道424号、国道425号、国道480
号、県道和歌山橋本線など

※台風12号に係る改良復旧費(349百万円)を含む

交流ネットワークづくり



都市内道路の整備 2,761百万円

平成27年紀の国わかやま国体に向けた都市
内道路の事業推進

- 都市計画道路松島本渡線
- 県道三田三葛線
- 県道井ノ口秋月線
- 都市計画道路黒江築地線
(城山トンネル)
- 都市計画道路元町新庄線 など

基本的生活に不可欠な 道路 4,687百万円

基本的生活に不可欠な道路を選択と集中に
よりスピードアップ整備

- 県道有田湯浅線
- 県道日高港線
- 県道上富田南部線(秋津野橋)
- 県道上富田すさみ線 など

※台風12号に係る改良復旧費(67百万円)を含む

豊かな心と自立心を育む人づくり

学校教育の推進

○学力の向上

- ・和歌山方式の学力向上
(放課後学習などきめ細かな補充学習を徹底することによる学力向上)
- ・「ことばの力」向上プログラム 1,209(1,297)
(確かな学力の向上のため、読書活動や表現活動を実施)
- ・きのくに科学オリンピック 2,668(新規) ⇒62頁

○体力の向上

- ・屋外運動場芝生化促進 9,900(12,055)
(子どもの体力向上を図るため、小学校の屋外運動場を芝生化)
- ・子どもの体力向上支援 3,009(8,367)
(全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえた体力向上支援)
- ・和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝大会開催 18,767(19,741)
(小中学生を対象とした市町村対抗駅伝の開催)

○道徳(市民性)教育

- ・きのくに共育コミュニティ 12,563(23,261)
(学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を果たし子どもの成長を支援)

○職業人の育成

- ・就職相談補助員派遣 9,079(10,623)〈再掲〉
(県立学校に企業訪問、企業開拓等の就職業務の補助を行う人員を配置)
- ・産業を支える人づくりプロジェクト 27,346(新規)〈再掲〉
- ・産業教育振興 5,885(2,327)
(就職率向上のため企業と学校の連携による職場体験、マッチングを実施)

○郷土教育の推進

- ・ふるさと学習の充実
(故郷教育副読本「わかやま何でも帳」を活用したふるさと学習などを通じ、故郷への愛着を高めるとともに、地域への帰属意識を育成)

○国際人の育成

- ・国際人育成プロジェクト 11,682(10,438) ⇒63頁

○特別支援教育

- ・新設特別支援学校整備 321,562(35,878)
- ・肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣 25,519(25,024)

地域の活力を育む人づくり

○青少年の健全育成

- ・リレー式次世代健全育成 3,826(3,826)
(地域の青少年リーダーが次世代リーダーを養成する青少年育成の循環システム)
- ・若者自立支援 43,568(57,881)〈再掲〉
(困難を抱えた青少年に対する総合相談窓口の設置等)

きのくに科学オリンピック

教育委員会 学校指導課

平成24年度：2,668千円

(新規)

現状・課題

我が国の児童生徒の理科や数学への興味は低い傾向
(2007年 IEA国際数学・理科教育調査)



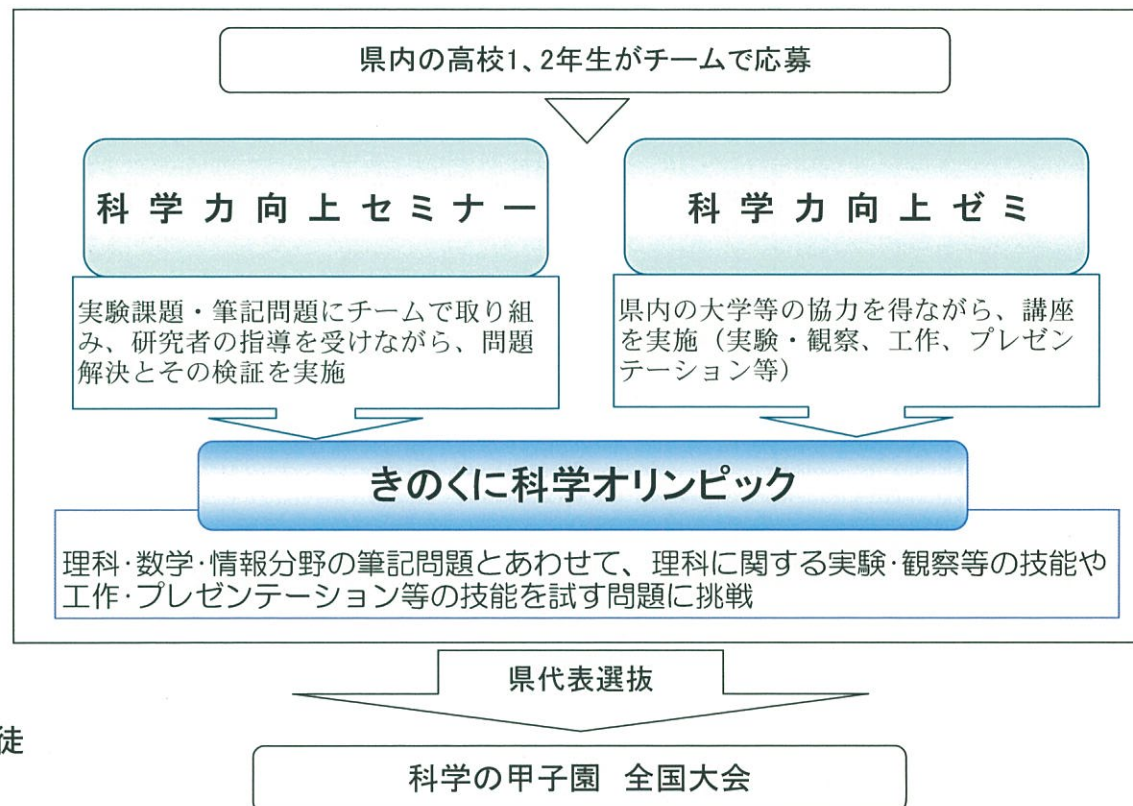
科学技術の発展を担う人材育成のためには、
互いに切磋琢磨しながら科学への関心を高め
ていく仕組みが必要

「きのくに科学オリンピック」とは

- ・ 生徒6人が1チームとして出場することで、チーム内で分担・協力しながら様々な問題に挑戦
 - ・ 単に知識を競う筆記問題だけではなく、科学的な思考力や応用力等が試される実験・観察問題も出題
 - ・ 全国で開催される「科学の甲子園 全国大会」への県内予選とし、県代表を選抜
- ◆大会とあわせて、出場高校生を対象とした科学力向上セミナーや著名な科学者による講演会を開催

対象者

公立高校、私立高校、高等専門学校の1、2年の生徒



さらに国際科学オリンピックなどへの参加も促進

国際人育成プロジェクト

教育委員会 学校指導課

平成24年度：11,682千円
(10,438千円)

現状・課題

- 英語を勉強することはあっても、英語で勉強することはこれまでなかった
- 将来、世界に出て活躍するためには、英語でものを考え、英語で専門用語を駆使することが求められる



小中高校を通じ普段から英語を使う習慣を身につけさせ、実践的英語力を養うことが必要

外国の人々と対話できる英語力を身につけた広く世界で活躍できる人材の育成

小学校

英語に慣れ親しむ

- 英語ふるさと教材の活用
英語版ふるさと教材を活用し、リスニング力を向上

中学校

英語を積極的に活用

- 英語ふるさと教材の活用
「わかやま何でも帳」をもとにした英語教材を作成し、ふるさとについて英語で海外へ発信できるよう学習
- スピーキング力の基礎
高速インプット、1分間チャット等の活動を取り入れ、スピーキング力、リスニング力を向上

高等学校

英語の実践力を強化

- スピーキング力の充実
 - ・ディベート・ディスカッション等の教材を活用し授業でスピーキング力を向上
 - ・高校生英語ディベート大会の開催
 - ・ディベート等の実践力向上研究協議会の設置
- 国際人育成の普及
 - ・わかやま高校生クイズ in English大会を開催
 - ・海外語学研修や留学を促進
- 英語スーパースター育成
 - ・ESSクラブの活動支援
 - ・スーパーサイエンスハイスクールや国際科等の生徒を対象に、科学史や西洋史等の英語副教材を活用した学習を実施

競技力の向上

トップアスリート育成 271,187(171,422)

- ・成年・少年強化
- ・きのくにジュニアトレーニングセンター

・きのくにスキルアップ(拡充)

(全国トップレベルのアスリートによる本県選手への指導)

・テクニカルアドバイザー招へい(拡充)

(指導力が高く、実力のある指導者の招へい)

- ・トップレベルスポーツクラブ活性化支援
- ・スポーツ医・科学・情報サポート

ハイスクール強化校指定 59,637(56,131)

高校運動部の指定校の遠征を支援 エクセレントコーチの派遣

ジュニアハイスクール指定 32,400(41,700)

次代を担う中学生の競技力向上

ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 27,646(32,132)

小学3年～6年生を対象に、発掘・認定・育成プログラムを実施

国体競技力向上対策本部運営 35,802(18,966)

きのくに医・科学サポート 21,232(14,721)

「和歌山県立医科大学みらい医療推進センターげんき開発研究所」を拠点にトップアスリート育成に向けた医・科学事業を展開

推進体制の強化

○推進体制の強化

- ・第70回国民体育大会の開催準備 118,705(61,245)
- ・全国障害者スポーツ大会開催準備 44,171(9,828)

○開催気運の醸成

- ・デモンストレーションスポーツ開催推進 1,000(1,000)
- ・開催決定記念イベントの実施 6,000(新規)
- ・紀の国わかやま国体PRキャラバン隊 14,093(7,324)

国体関連施設の整備

紀三井寺公園の整備

4,270,574千円

全体事業費 約58億円
平成24年度末完成予定



県民水泳場の整備

8,398,849千円

- ・新たに屋内温水プールを整備
- 全体事業費 約100億円
平成24年度末完成予定



武道・体育センター 和歌山ビッグウェーブ

平成23年
11月完成



県営相撲競技場の再整備

241,569千円〈再掲〉

全体事業費 約2.6億円
平成24年度末完成予定

田辺市の取組 南紀スポーツセンターの整備

国体開催に向け、平成24年度より南紀スポーツセンター整備に着手

にぎわいの地域づくり

○地域資源を活用した地域の元気づくり

- ・わがまち元気プロジェクト 18,411(32,000)
(地域資源を核とした産業おこしに取り組む市町村を総合的に支援)
- ・地域活性化アグリビジネス支援 11,550(12,598)
(農業体験施設、直売所、農家民泊等都市農村交流を支援)
- ・住みよい山村集落総合対策 45,508(54,165)
(山村資源を活用した地域産業づくりや拠点施設の整備等を支援)
- ・漁港漁村活性化対策 60,000(100,000)〈再掲〉
(漁港への物産販売施設整備など、漁村地域のにぎわい創出を支援)
- ・ジビエで地域おこし 1,221(1,974)
(獣害対策で捕獲されるイノシシ、シカを食肉として利用するため安全性を確保)

○スポーツや文化を活かした元気づくり

- ・文化スポーツ振興助成 30,000(30,000)
(文化・芸術・学術・スポーツ等、国際大会から草の根レベルまでの取組を支援)
- ・第22回世界少年野球三重・奈良・和歌山大会(仮称) 7,500(新規)
- ・サイクリングロード整備 14,000(新規) ⇒66頁
- ・世界遺産推進 19,446(9,246)〈再掲〉
- ・世界遺産条約採択40周年記念シンポジウム 6,177(新規)
- ・陸奥宗光シンポジウム 7,776(新規) ⇒67頁
- ・旧県会議事堂保存整備 254,275(8,933) ⇒68頁
- ・名所・景勝地魅力づくり 38,000(5,000)〈再掲〉
(地元と協働して魅力ある名所・景勝地づくりに取り組む市町村を支援)

ふるさと集落の活性化

○集落機能の維持

- ・過疎集落再生・活性化支援 50,000(50,000) ⇒69頁
- ・人口減少地域等交通活性化・再生支援 4,500(22,500)
(地域へのコミュニティバス・乗合タクシー等の導入支援)
- ・農作物鳥獣害防止総合対策 423,396(301,872)〈再掲〉
- ・携帯電話等エリア整備 64,701(55,887)
- ・へき地医療対策 175,170(164,574)〈一部再掲〉
- ・地域見守り協力員制度 35,100(35,100)
- ・新しい公共支援 73,691(62,000)
(NPO等が自立的に活動できるよう活動基盤の整備を支援)

○移住交流の推進

- ・移住・交流推進 7,915(7,802)
(地域、民間、行政が連携した移住の推進)
- ・移住推進空き家活用 11,938(12,800)
(空き家活用のしくみづくりと、移住に活用するための空き家改修支援)
- ・移住起業家受入支援 15,000(新規) ⇒70頁

サイクリングロード整備

県土整備部 道路政策課

平成24年度：14,000千円
(新規)

事業の概要

- 一般の交通が少なく、安全で景観にも優れた河川敷道路及び堤防道路を有効利用したルートを整備

(区 間) 和歌山市～橋本市
(延 長) 紀の川沿線 約60km
(整備内容) 路面表示等による安全対策とルートの明示



河川敷道路
(和歌山市船所付近)



堤防道路
(紀の川市遠方付近)



路面表示
(イメージ案)

陸奥宗光シンポジウム

企画部 文化国際課

平成24年度：7,776千円
(新規)

事業の概要

陸奥宗光シンポジウムの開催 ～和歌山県が生んだカミソリ大臣陸奥宗光と日本外交～

幕末の動乱を生き抜き、維新後も、明治政府の外務大臣として、国家主権回復の最重要課題であった不平等条約の改正や、日清戦争の難局の打開にあたった「陸奥宗光」の功績を讃え、外務大臣就任120年を迎える節目の年に、県人の事績を東京から全国に発信

●時期：平成24年秋(予定)

●場所：東京都内(予定)

●内容(予定)

・プロローグ

(陸奥宗光のふるさと：和歌山県紹介)

・基調講演

・パネルディスカッション

(知事・学識経験者・外務省職員 など)

・後援

新聞社、放送局 など



陸奥宗光

(和歌山市立博物館所蔵)

陸奥宗光(むつ むねみつ)
(1844年～1897年)

- 1844年 紀州藩重臣伊達宗広の六子として、現在の和歌山市に生まれる
- 1863年 神戸に設けられた海軍塾で勝海舟に師事。そこで知り合った坂本龍馬の亀山社中、海援隊に参加。維新後、明治政府に仕え、一時、収監されるが1886年に外務省に入省
- 1888年 駐米公使となり、メキシコとの間に日本最初の対等条約である「日墨修好通商条約」を締結
- 1892年 **外務大臣に就任**
- 1894年 治外法権の撤廃と関税自主権の一部回復を内容とする「日英通商航海条約」を締結。これにより各国は英国にならい次々と日本と条約を改正
- 同年 同年勃発した日清戦争ではその折衝にあたり、翌1895年「日清講和条約」締結に尽力
- 1896年 大臣の職を辞し、その翌年亡くなった

旧県会議事堂保存整備

教育委員会 文化遺産課

平成24年度：254,275千円
(8,933千円)

県政史を象徴する建築であり、文化財的価値も高い 旧県会議事堂（一乗閣）の保存整備を推進

事業の概要

名称：旧和歌山県会議事堂

所在：岩出市根来(根来寺境内)

事業計画：平成24年度 造成工事、分解工事、組立実施設計
平成25年度 組立工事

○整備後は、地域の歴史・文化・観光の中核的施設として活用
○将来は、国の重要文化財をめざす



旧県会議事堂（一乗閣）

旧県会議事堂の文化財的価値

旧県会議事堂（一乗閣）は全国に現存する県会議事堂としては2番目に古いもので、和風県会議事堂としては日本で最も古い建物

平成17年 県指定有形文化財指定

旧県会議事堂（一乗閣）の歴史

明治31年 和歌山市一番丁に完成。県政の表舞台としての役割のほか、公会堂・展示場などとして県民に親しまれる



当時の様子

明治44年 夏目漱石「現在日本の開化」と題した講演を開催

昭和13年 議場が併設された県庁本館が完成し、県会議事堂としての40年の長きにわたる歴史に幕

昭和16年 和歌山市美園町に移築活用

昭和37年 根来寺境内に再移築され、「一乗閣」と命名。宿泊施設、文化施設として多くの県民が利用

過疎集落再生・活性化支援

企画部 過疎対策課

平成24年度：50,000千円
(50,000千円)

個別の集落や市町村全体ではなく、住民生活の一体性を重視した「過疎生活圏」への対応

- 地域住民の主体性を生かした取組
- 多様な主体が集まり、それぞれの役割を果たす全員参加の取組(寄合会を設置)

※寄合会に地域住民、各種団体、市町村や県も参加し、みんなで知恵を出し、話し合いを重ね、課題解決に向けた実効性のある取組内容を決めていく

過疎生活圏

課題

- ・医療・福祉の充実
- ・日用品の確保
- ・生活交通の確保
- ・地域産業の育成
- ・担い手の不足 etc...



役場所在地域

・役場 ・病院 ・商店街
・事業所 ・駅

過疎生活圏を対象に、医療や生活交通などの日常生活機能確保や地域資源を活用した活性化などの課題に総合的に取り組む

- 事業主体 市町村、住民団体、NPO等
- 対象地域 県内の過疎生活圏
- 対象事業 過疎生活圏の再生・活性化に資する事業
- 補助限度額 1生活圏あたり1,000万円/3か年
- 補助率 市町村1/2・民間定額

平成23年度までの取組 (H24. 2. 1現在)

- 14地区(10市町村)で「寄合会」を開催
- 5地区で事業がスタート
 - ①真国生活圏(紀美野町)
 - ②寒川生活圏(日高川町)
 - ③清川生活圏(みなべ町)
 - ④三川生活圏(田辺市)
 - ⑤佐本・大都河生活圏(すさみ町)

基幹集落の機能強化



生活必需品の確保



農産物の
出荷サポート



生活交通の確保



移住起業者受入支援

企画部 過疎対策課

平成24年度:15,000千円
(新規)

事業の目的・概要

現役世代の移住を促進するため、起業時の初期経費や一次産業就業当初の活動経費を支援

〈補助要件〉

・年齢制限(50歳未満)、概ね10年間以上定住 など

①起業支援(10,000千円)

県内で地域資源を活用して起業する者に対し、
起業に伴う初期経費を支援(上限100万円)
例:備品購入、事務所開設費等

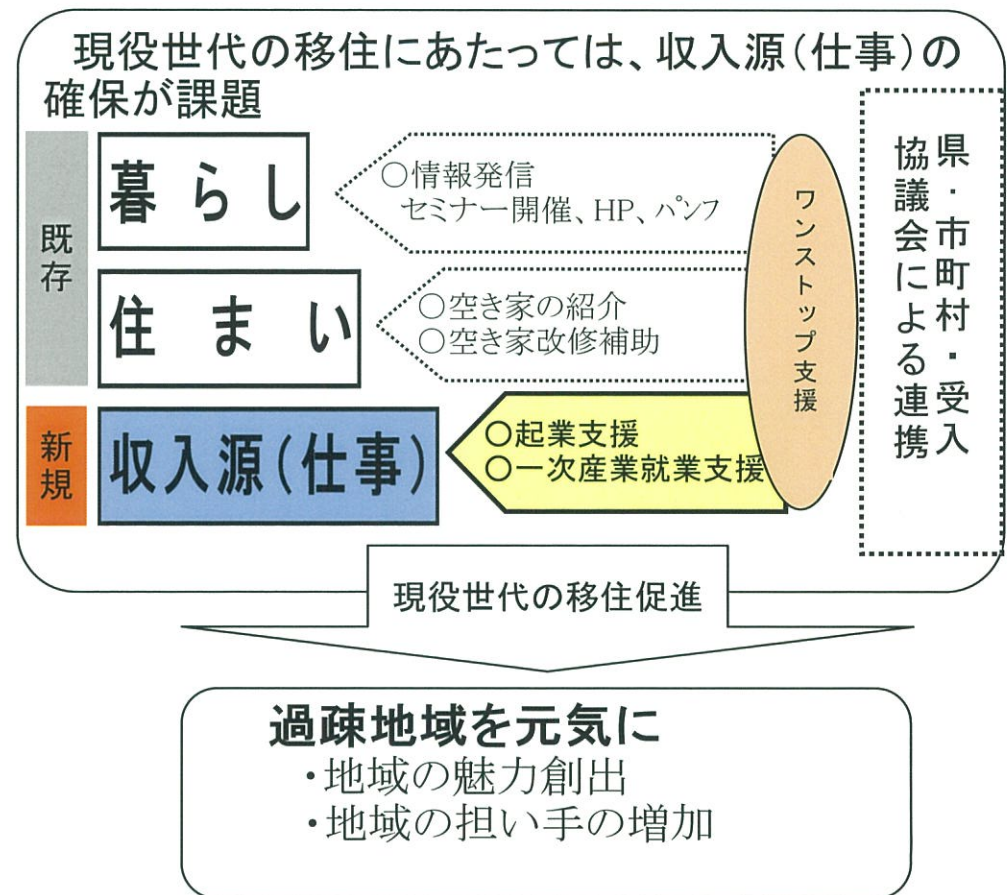
※起業プランを選考し対象者を決定

②一次産業就業支援(5,000千円)

県内で一次産業に就いて一定規模以上の独立
経営を行う者に対し、経営が不安定な就業当初
の活動経費を支援(5万円/月 10カ月)

※申請に基づき技術習得や農地確保等の状況を評価し
対象者を決定

「起業を志す現役世代」を和歌山に集める！



Ⅱ 平成24年度当初予算の概要

■平成24年度当初予算のフレーム

(単位:億円)

	23年度 当初予算 (C)	24年度 当初予算 (D)	増減額 (D)-(C)	増減率
歳出 (A)	5,427	5,748	321	5.9%
人件費	1,526	1,468	△ 58	△3.8%
公債費	726	725	△ 1	△0.1%
投資的経費	1,055	1,269	214	20.3%
その他支出	2,120	2,286	166	7.8%
社会保障関係費	473	506	33	7.0%
歳入 (B)	5,411	5,731	320	5.9%
県税(地方法人特別譲与税含む)	907	917	10	1.1%
地方交付税・臨財債	2,011	2,012	1	0.0%
国庫支出金	670	770	100	14.9%
県債(臨財債除く)	468	591	123	26.3%
その他収入	1,355	1,441	86	6.3%

収支不足額	16	17	台風12号、防災・減災総点検に係る所要一般財源相当分
財調・県債基金年度末残高	217	200	

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

■平成24年度当初予算のポイント

新政策の推進にむけた積極的な予算措置

- 歳出規模の拡大 **5,748億円(前年度比+321億円)**
 - ・新政策関連事業への重点的な予算措置
 - ・防災・減災対策に係る総点検や台風12号災害からの早期復興等への積極的な予算措置
- 積極的な公共投資 **1,269億円(前年度比+214億円)**
 - ・例年の予算規模に加え、台風12号災害からの早期復興や国体関連施設等の整備に係る予算を措置

持続可能な財政構造の確立

- 県税(地方法人特別譲与税含む)の増収**(前年度比+10億円)**
 - ・個人県民税+8億円、自動車取得税+2億円
- 基金の有効活用
 - ・緊急雇用基金の活用(25億円)…雇用対策の推進
 - ・地域医療再生基金の活用(17億円)…地域医療、救急・周産期医療の充実
 - ・産業開発基金の活用(13億円)…企業誘致の促進

【行財政改革の推進】

- 事務事業の見直し
 - ・全ての事務事業について総点検を実施
- 行政財産の貸付等による歳入確保
 - ・自動販売機の設置に係る行政財産の貸付について公募により実施
- 県債発行の抑制
 - ・退職手当債・行革債(交付税措置のない県債) ③58億円 → ④55億円

Ⅲ 平成24年度組織改正(主なもの)

県民ニーズの多様化など本県を取り巻く環境変化や新たな政策展開に的確に対応する簡素で効率的な組織機構を構築

「紀の国わかやま国体」開催に向けた体制強化

平成27年の「紀の国わかやま国体」の開催準備を着実に推進するため、現行の1課4班体制から3課7班体制に組織を拡充

児童虐待への対応強化

年々増加する児童虐待への対応強化のため、子ども・女性・障害者相談センターに「虐待対応課」を設置し、通告受理から施設入所・在宅支援まで一貫して支援する体制を構築

農林水産関係「試験研究」と「普及」の強化

●試験研究の強化

農林水産総合技術センターを廃止し、その企画部門を本庁に移し、試験研究全体を統括する「研究推進室」を農林水産総務課に設置

●普及の強化

- ・農林水産総合技術センターと果樹園芸課にあった普及部門を集約し、経営支援課に「普及班」を設置
- ・振興局農業振興課のグループを再編し、「普及グループ」を設置